




実施プログラム

凡例

| | |
|---|--|
|  | ・・・取り組み目標が「完了」或いは「概ね達成」したプログラム 表記例：【 年度完了】 |
|  | ・・・状況の変化等により、変更が生じたプログラム及び新規に追加したプログラム 表記例：【 年度変更・新規】 |
|  | ・・・状況の変化等により中止としたプログラム 表記例：【 年度中止】 |

実施プログラムの一覧

市民協働の積極的な推進

- 1 予算編成過程の情報提供の充実
- 2 公共事業等の採択基準の明確化・公表
- 3 (仮称)「市民の声データベース」の構築
- 4 (仮称)「市政情報プラザ」の開設
- 5 市政だより、市ホームページの充実
- 6 わかりやすい公文書の推進 ~お役所言葉の追放~
- 7 「自治基本条例」の策定
- 8 地域コミュニティの活性化
- 9 公共施設等の整備・管理における住民参加の仕組みづくり

P14 ~ P25

市民サービスの改革推進

- 10 バス網の再編
- 11 (1)窓口サービスの充実
(2)窓口サービスの充実
- 12 電子申請の導入
- 13 身近なサービスを実施する「総合事務所」の検討
- 14 コンビニエンスストアでの料金等収納
- 15 中小企業向け融資制度の手続き改善
- 16 さくらカードの見直し
- 17 家庭ごみの有料化
- 18 各種市民サービスにおける受益者負担の見直し
- 19 市立保育所の見直し
- 20 市立幼稚園の見直し
- 21 市民病院附属熊本産院の見直し
- 22 (1)観光・集客施設(熊本城)の見直し
(2)観光・集客施設(動植物園)の見直し
- 23 市営住宅の見直し
- 24 事業内高等職業訓練校の見直し
- 25 (1)社会教育施設の見直し(公立公民館)
(2)社会教育施設の見直し(金峰山少年自然の家)
(3)社会教育施設の見直し(水前寺野球場、競技場)
(4)社会教育施設の見直し(アクアドームくまもと)
(5)社会教育施設の見直し(子ども文化会館)
(6)社会教育施設の見直し(図書館)
(7)社会教育施設の見直し(博物館)
- 26 (1)各種会館等の見直し(舞台業務)
(2)各種会館等の見直し(国際交流会館)
(3)各種会館等の見直し(勤労婦人センター)
(4)各種会館等の見直し(中央勤労青少年ホーム)
(5)各種会館等の見直し(五福地域開発センター)
(6)各種会館等の見直し(流通情報会館)
(7)各種会館等の見直し(くまもと工芸会館)
- 27 (1)清掃業務の見直し(ごみ収集)
(2)清掃業務の見直し(環境工場)
(3)清掃業務の見直し(扇田環境センター)
(4)清掃業務の見直し(蓮台寺クリーンセンター)
- 28 学校給食業務の見直し
- 29 「熊本市アウトソーシング計画」の推進

P26 ~ P71

組織風土の改革推進

- 3 0 行政評価制度の充実・定着化
- 3 1 仕事の改革運動の全庁的展開
- 3 2 「職員提案制度」の拡充
- 3 3 オフサイトミーティングの導入
- 3 4 勤務評定制度の改革
- 3 5 多様な人材の育成
- 3 6 職員給与・手当等の見直し
- 3 7 時間外勤務の縮減

P72 ~ P82

組織機構の改革推進

- 3 8 中期定員管理計画の策定
- 3 9 政策推進体制の強化
- 4 0 組織体制の見直し
- 4 1 業務実態に応じた勤務体制の見直し、時差出勤の導入
- 4 2 (1)出先機関の配置・機能の見直し(土木センター)
- (2)出先機関の配置・機能の見直し(食肉センター)
- (3)出先機関の配置・機能の見直し(消防出先機関)
- 4 3 ITを活用した業務改革の推進
- 4 4 事務執行におけるチェック機能の強化
- 4 5 入札・契約制度の改革

P83 ~ P96

公営企業の経営健全化の推進

- 4 6 病院事業の経営健全化の推進
- 4 7 交通事業の経営健全化の推進
- 4 8 水道事業の経営健全化の推進
- 4 9 下水道事業の経営健全化の推進

P97 ~ P102

外郭団体の改革の推進

- 5 0 「熊本市外郭団体改革推進計画」の推進
- 5 1 熊本市土地開発公社の解散
- 5 2 福祉三団体の再編・統廃合
- 5 3 (株)サンシティの解散に向けた協議
- 5 4 (財)熊本地下水基金の見直し
- 5 5 外郭団体に対する市の関与の見直し
- 5 6 外郭団体の活性化に向けた取り組み

P103 ~ P110

財政健全化の推進

- 5 7 各種財政指標の改善
- 5 8 予算編成手法の見直し
- 5 9 税収等の確保、貸付金の回収
- 6 0 補助金の見直し
- 6 1 未利用地の活用
- 6 2 経常的な事務経費の削減
- 6 3 特別会計の経営健全化
- 6 4 事務事業のスクラップ

P111 ~ P118

| | | | | | | | | |
|--------------------------------|--------------------|---|------|------|------|------|------|--------|
| 1 | 項目 | 予算編成過程の情報提供の充実 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 財政課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 予算要求総額や事業内容を公開するなど、政策形成段階における情報提供に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・予算要求内容・事業要求状況等の公表(平成16年度当初予算) | 当初計画 【18年度完了】 | 実施 | 拡充 | | | | | |
| ・「さらなる財政健全化」(素案)等の公表 | 17年度新規 【17年度完了】 | | | 実施 | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|---------------------|--------------------|---|
| 「さらなる財政健全化」(素案)等の公表 | 17年度新規 【17年度完了】 | 21年度までの財政収支見通しを公表する中で、投資的経費や繰出金などについて18年度以降の見込みを明確にするとともに、次年度の経常・政策経費等の要求・査定基準について広く周知を行った。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | ・平成17年度当初予算(案)の公表に併せて、予算要求状況と査定理由を公表 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・要求内容と合わせて査定理由を、A～Hに分類し公表 査定理由表記 A:要求どおり(まちづくり戦略計画ターゲットの該当・非該当で2分類) B:所要額を確保 C～E:それぞれの事業性質に応じた減額査定 F～H:それぞれの事業ごとの理由により0査定 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、査定理由をA～Hに分類して公表 ・「さらなる財政健全化」で示した財政の中期見通しについて、平成19年度予算編成を踏まえたローリングの実施及び公表 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・予算要求内容と査定理由について継続して公表を実施 ・財政の中期見通しについて20年度当初予算編成を踏まえたローリングの実施 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|----------------------------|--------------------|--|-----------|------|------|------|------|--------|
| 2 | 項目 | 公共事業等の採択基準の明確化・公表 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 企画課 | 関係課等 | 各公共事業等所管課 | | | | | |
| 実施概要 | | 市民に開かれた公共事業の推進を図るため、各種公共事業等の採択基準の明確化・公表や計画策定段階からの情報提供に取り組む。 また、(仮称)「熊本市公共事業等計画検討実施要綱」を策定し、一定規模以上の公共事業に係る事業採択について全庁的に検討し決定する仕組みづくりに取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・公共事業等の採択基準の明確化・公表 | 当初計画 | 実施 | 拡充 | | | | | |
| ・(仮称)「熊本市公共事業等計画検討実施要綱」の策定 | 当初計画 | 検討 | 実施 | | | | | |
| | 16年度中止 | 検討 | | | | | | |
| ・公共事業に係る事業採択決定の仕組み構築 | 16年度新規 (18年度完了) | | 継続的实施 | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 | |
|----------------------------|--------|--|
| ・(仮称)「熊本市公共事業等計画検討実施要綱」の策定 | 16年度中止 | 経営戦略会議に基づき、一定規模以上の公共事業に係る事業採択についても全庁的に検討し決定する仕組みを構築し、要綱策定の必要性が薄れたため、中止するもの |
| ・公共事業に係る事業採択決定の仕組み構築 | 16年度新規 | 平成16年度から経営戦略会議を設置し、「熊本市経営戦略会議に関する訓令」第2条第3項の規定に基づき、一定規模以上の公共事業に係る事業採択についても全庁的に検討し決定する仕組みを構築した。また、経営戦略会議における審議事項については本市ホームページ上で公開し、透明性の確保に努める。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | ・近隣公園、街区公園について新たな採択基準を策定 ・合併処理浄化槽整備事業、河川改修及び浸水解消対策事業等の採択基準や事業計画について、ホームページ等で広く市民に公表する仕組みを確立し公表 (採択基準又は整備計画・要綱を策定済み 12件(対象事業28件)) |
| 17年度 | ・社会福祉施設整備費助成事業について採択基準を改定 (採択基準又は整備計画・要綱を策定済み 16件(対象事業28件)) |
| 18年度 | ・策定した採択基準と経営戦略会議の審議事項を、ホームページに随時掲載 (採択基準又は整備計画・要綱を策定済み 16件(対象事業28件)) |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|------------------------|
| 19年度 | ・策定した採択基準を、ホームページに随時掲載 |
|------|------------------------|

| | | | | | | | | |
|------------------|---|---------------------|-----------|------|------|------|------|--------|
| 3 | 項目 | (仮称)「市民の声データベース」の構築 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 広聴課 | 関係課等 | 行政経営課、広報課 | | | | | |
| 実施概要 | 市民の声を市役所内部で共有化し、組織横断的な課題に対しても迅速に対応するとともに、市民ニーズを把握し政策立案への参考とするため、(仮称)「市民の声データベース」の構築に取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・「市民の声データベース」の構築 | 当初計画 【17年度完了】 | | 検討 | 実施 | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・関連する総合文書管理システムや市ホームページシステムとの連携を図り、システム概要方針を決定 ・システム仮稼動によるテスト、操作研修の実施 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・システムの稼動開始 (手紙や電子メールによる意見)「市長への手紙」341件、「わたしの提言」666件 (要望・相談による市民の声) 87件 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・(手紙や電子メールによる意見)「市長への手紙」418件、「わたしの提言」595件 (要望・相談による市民の声)74件 |

| | | | | | | | | | |
|-------------------|-----|--|------|------|------|------|------|------|--------|
| 4 | 項目 | (仮称)「市政情報プラザ」の開設 | | | | | | | |
| 所管 | 総務局 | 総務課 | 関係課等 | 統計課 | | | | | |
| 実施概要 | | 市政に関する各種情報を市民に積極的に提供し、市政情報の共有化を図るため、(仮称)「市政情報プラザ」の設置に取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | | 実施時期 | | | | | | |
| | | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・(仮称)「市政情報プラザ」の開設 | | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・市政情報プラザの開設 (主な取り扱い業務) 情報公開、個人情報の保護制度関係 市長の資産等の公開 行政資料の閲覧 有償刊行物の販売 等 【来訪者5,762人、情報公開489件、個人情報52件】 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・提供する行政資料、情報の充実 情報公開、個人情報の保護 市長の資産等の公開 刊行物の整理、保存 等 【来訪者8,017人、情報公開536件、個人情報94件】 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・提供する行政資料、情報の充実 情報公開、個人情報の保護 市長の資産等の公開 刊行物の整理、保存 等 【来訪者 6,741人、情報公開 344件、個人情報 66件】 |

| | | | | | | | | |
|-------------|--------------------|---|------|-------|------|------|------|--------|
| 5 | 項目 | 市政だより、市ホームページの充実 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 広報課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | <p>市政だよりについては、市民の視点から一層わかりやすく、親しみやすいものにするため、紙面の改編に取り組む。</p> <p>また、市ホームページについて、内容検索機能の強化やライフイベント（出産、結婚、転居等）ごとの手続きを説明するコーナーを設けるなど、市民の利便性を高めるとともに、審議会等の審議内容の掲載など、市施策に関する広報機能の充実に取り組む。さらに、携帯サイトの開設や誰もが利用しやすいユニバーサルデザインへの対応にも取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・市政だよりの改編 | 当初計画 | 検討 | 実施 | | | | | |
| | 17年度変更 | 検討 | 実施 | 継続的实施 | | | | |
| | 19年度変更 | 検討 | 実施 | 継続的实施 | | | | |
| ・市ホームページの充実 | 当初計画 | 実施 | 拡充 | | | | | |
| | 18年度変更 【18年度完了】 | 実施 | 拡充 | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|-------------|--------------------|--|
| ・市政だよりの改編 | 17年度変更 | 17年度に実施した「市政広報に関する市民アンケート調査」をもとに、内容充実のための検討を行うため。 |
| ・市ホームページの充実 | 18年度変更 【18年度完了】 | 17年度に実施した「市政広報に関する市民アンケート調査」をもとに、内容拡充のための検討を行うため。 |
| ・市政だよりの改編 | 19年度変更 | 市政だよりの改編は、平成17年度に実施した「市政広報に関する市民アンケート調査」をもとに作業を進めてきたが、市政だよりを市民の皆様により身近なものとして活用していただくためには、市役所内部だけでなく、さらに広く意見を求めた上で改編する必要があることから、18年度に有識者や自治会関係者、公募委員による「市政だより市民検討会」を設置し、多様な立場から意見をいただいた。これを受け、平成19年度に具体的な改編作業を行うため期間の変更を行う。 |

主な取り組み実績

| | |
|-------------|---|
| <p>16年度</p> | <p>【市政だより】 ・文字の読みやすさへの配慮やレイアウト変更による情報量の10%増加を行うとともに、写真やイラストが見やすい紙質に改編し発行 【市ホームページ】 ・「熊本市ホームページの運用に関する要綱」を施行し、各課における市ホームページの利用促進と充実を図り、併せてUD化対応を順次実施 ・熊本市キッズページ「子ども部屋」を開設 ・携帯サイトを開設 (月平均アクセス件数 PC版:約75万件 携帯版:約0.7万件)</p> |
| <p>17年度</p> | <p>・市政広報に関する市民アンケート調査の実施。その結果をもとに、さらなる情報量の増加や、わかりやすい紙面・HPとするための仕様等の検討に18年度取り組む (月平均アクセス件数 PC版:約104万件 携帯版:約3.3万件)</p> |
| <p>18年度</p> | <p>【市政だより】 ・市政だよりをより読みやすく親しみやすいものとするため、有識者や自治会関係者、公募委員による「市政だより市民検討会」を設置。「見やすい紙面構成」「効果的な掲載記事」「市政だよりの仕様」「広告掲載の方向性」を中心に、今後の市政だよりのあり方について検討(計3回開催) 【市ホームページ】 ・利用者の情報収集の利便性を向上させるため、リニューアルの実施 (検索機能の強化やアンケート機能を追加、トップページへバナー広告を導入) (月平均アクセス件数 PC版:約111万件 携帯版:約8.6万件)</p> |

主な取り組み(予定)

| | |
|-------------|--|
| <p>19年度</p> | <p>【市政だより】 ・「市政だより市民検討会」の意見を参考に、市政だよりの文字ポイントを大きくするなどの仕様を変更するとともに、内容についても地域活動紹介など市民の顔がみえる記事を掲載するなどの改編に向け、市民への周知を実施 ・市政だより配布方法の変更に関する自治会への説明会の実施</p> |
|-------------|--|

| | | | | | | | | |
|------------------|--------------------|---|------|------|------|------|------|--------|
| 6 | 項目 | わかりやすい公文書の推進 ～お役所言葉の追放～ | | | | | | |
| 所管 | 総務局 総務課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 行政が使用している公文書については、難解外来語が多用されるなど、市民にとってはわかりにくいものが多いことから、(仮称)「わかりやすい公文書作成指針」を策定し、わかりやすい公文書の普及に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 指針の策定 | 当初計画 | 検討 | | 実施 | | | | |
| | 18年度変更 【18年度完了】 | 検討 | | 実施 | | | | |
| 文書事務手引きの改訂、指針の掲載 | 当初計画 | | | 実施 | | | | |
| | 18年度変更 【18年度完了】 | | | 検討 | 実施 | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|------------------|--------------------|--|
| 指針の策定 | 18年度変更 【18年度完了】 | 指針策定のための言い換え集検討の段階で、指針策定の参考としていた、国立国語研究所の「外来語」言い換え提案総集編(1回～4回)が発表(2006.3.13)されることがわかったため、全ての「外来語」言い換え提案を指針に反映させることにしたため。 |
| 文書事務手引きの改訂、指針の掲載 | 18年度変更 【18年度完了】 | 文書事務の手引き改訂にあたっては、総合文書管理システムの導入に伴い、現行手引きを全面的に見直すことが必要となり、また、ネットを利用した情報提供を行うため、手引きを電子化することが必要となることから、準備作業に相当の期間を要することとなった。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・庁内プロジェクトを立ち上げ ・お役所ことばの洗い出し ・難語・難読語、カタカナ語実態調査アンケート実施し、中間集計を行い、難語等の洗い出し |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・難語・難読語、カタカナ語実態調査アンケートの最終集計完了 ・国立国語研究所による「外来語」言い換え提案を見守りつつ、指針の策定を行うこととした |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・「わかりやすい公文書作成の手引き」を策定し、難読、難解語及びカタカナ語の取扱いについて、市政だよりやホームページに掲載 ・熊本市における文書事務の取扱いを内容とした「文書事務の手引き(改定版)」を策定し、庁内ホームページにより職員へ周知 |

| | | | | | | | | |
|-----------------------------------|--------------------|---|------|------|------|------|------|--------|
| 7 | 項目 | 「自治基本条例」の策定 | | | | | | |
| 所管 | 市民生活局 市民協働推進課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 市民との協働を前提とした行政運営の仕組みなど、これからのまちづくりの基本原則を掲げた「自治基本条例」の制定に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・「協働のまちづくりをすすめる市民会議」の設置・運営 | 当初計画 【16年度完了】 | 実施 | | | | | | |
| ・条例案の作成 | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | | |
| ・「地方自治の推進に関する調査特別委員会」での審議 | 17年度新規 | | | 実施 | | | | |
| | 18年度変更 【18年度完了】 | | | 実施 | | | | |
| ・熊本市自治基本条例(案)について検討するための委員会の設置・協議 | 19年度新規 | | | | | 実施 | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 | |
|-----------------------------------|--------|---|
| ・「地方自治の推進に関する調査特別委員会」での審議 | 17年度新規 | 平成17年第1回定例会において「熊本市自治基本条例(案)」を提案したが、「地方自治の推進に関する調査特別委員会」において、継続審査となったため。 |
| | 18年度変更 | 18年度も引き続き「地方自治の推進に関する調査特別委員会」として継続審査となったため。 |
| ・熊本市自治基本条例(案)について検討するための委員会の設置・協議 | 19年度新規 | 平成17年第1回定例会に提案した「熊本市自治基本条例案」が審議未了で廃案となった。 今後、条例の早期制定を目指すため、新たに「市民」「議会」「行政」が一体となった委員会を設置し協議を行う。 |

主な取り組み実績

| | |
|-------------|--|
| <p>16年度</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「協働のまちづくりをすすめる市民会議」を16年度に9回開催し、市民会議素案を作成・市民会議素案について、シンポジウム、地域説明会の開催及び庁内検討会議で議論 ・条例素案化検討会議等により自治基本条例(素案)を作成 ・パブリックコメント、各種団体に対する説明会、出前講座、オープンハウスの実施により条例(素案)に関する市民意見募集 ・説明等を実施 ・条例案を3月議会に提案 |
| <p>17年度</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「地方自治の推進に関する調査特別委員会」が設置され、審議が開始 ・自治基本条例の必要性について、出前講座・説明会等の実施 |
| <p>18年度</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「地方自治の推進に関する調査特別委員会」において審議 (委員会開催回数6回 行政視察1回) ・市民、議会、市が一体となって、新たな論議を重ね、より良い条例案の策定を目指すこととなり、当該委員会の審議は終了 |

主な取り組み(予定)

| | |
|-------------|--|
| <p>19年度</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市自治基本条例(案)について検討を行うための委員会の設置・協議 |
|-------------|--|

| | | | | | | | | |
|---------------|-------------------|--|------------|------|------|------|------|--------|
| 8 | 項目 | 地域コミュニティの活性化 | | | | | | |
| 所管 | 市民生活局 地域づくり推進課 | 関係課等 | 広報課、各団体所管課 | | | | | |
| 実施概要 | | 地域の実情に応じた地域組織の連携・調整を図るため、「校区自治協議会」の設置に取り組む。さらに、総合補助金制度の創設など地域活動に対する財政支援の見直しに併せて、文書配布事務の見直しに取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・「校区自治協議会」の設立 | 当初計画 | 検討 | 順次実施 | | | | | |
| | 18年度変更 | 検討 | 順次実施 | | | | | |
| | 19年度変更 | 検討 | 順次実施 | | | | | |
| ・総合補助金制度の創設 | 当初計画 | 検討 | | 実施 | | 拡充 | | |
| | 17年度変更 | 検討 | | 実施 | | 拡充 | | |
| | 18年度変更 | 検討 | | | | 実施 | 拡充 | |
| ・文書配布事務の見直し | 当初計画 | 検討 | | 実施 | | | | |
| | 18年度変更 | 検討 | | | | 実施 | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|---------------|--------|---|
| ・「校区自治協議会」の設立 | 18年度変更 | 未設立校区への設立推進については、地域の代表者や各種団体長へ十分に時間をかけて説明し、理解を得る必要があるため。 |
| | 19年度変更 | 未設立校区への設立促進については、引き続き地域の代表者や各種団体長へ十分に時間をかけて説明し、理解を得ることから、順次設立のために19年度まで期間を延長する。 |
| ・総合補助金制度の創設 | 17年度変更 | 総合補助金制度の創設にあたっては、校区自治協議会の設立状況や住民自治意識の醸成を十分見極める必要があるため。 |
| | 18年度変更 | 総合補助金制度の創設にあたっては、分権の受け皿となる校区自治協議会の全市的な設立を促進し、協議会の機能と運営の安定化を図りながら、段階的に住民自治意識を醸成させる必要がある。また、導入に際しては、関係各種団体との調整や庁内の関係課との協議を行うとともに、校区自治協議会等の理解を得られるように、個別的な説明と意見交換を十分に重ねる必要があるため。 |
| ・文書配布事務の見直し | 18年度変更 | 平成18年度には自治会に対し、文書配布の実態調査を行い、配布の形態や状況を詳細に把握・分析し、その結果をもとに引き続き市政だよりの宅配化に向けた協議を自治会と重ね、その意見等を踏まえながら、具体的な実施方法等を検討する。平成19年度には宅配化の選択制等も視野に入れながら具体的な説明を行い、平成20年度当初からの実施を目指す。 |

主な取り組み実績

| | |
|-------------|---|
| <p>16年度</p> | <p>【「校区自治協議会」の設立】 ・全自治会を対象とした説明会(15ヵ所)及び自治会をはじめ各種団体への説明会(48校区)を開催、うち15校区で設立</p> <p>【総合補助金制度の創設】 ・地域団体への補助金交付状況等についての調査</p> <p>【文書配布事務の見直し】 ・全自治会長を対象に、文書配布方法の見直し(宅配化)について説明会を開催(15ヵ所)</p> |
| <p>17年度</p> | <p>【「校区自治協議会」の設立】 ・自治会をはじめ各種団体への説明会を55校区で開催、うち42校区で設立(合計57校区で設立)</p> <p>【文書配布事務の見直し】 ・自治会説明会開催(29ヶ所) (市政だより宅配化及び委託料に替わる補助金について説明) ・自治会説明会及び意見交換会開催(19ヶ所) (自治会との契約継続と全戸配布に向けた今後の取り組みについて)</p> |
| <p>18年度</p> | <p>【「校区自治協議会」の設立】 ・H18年度は計8校区 H17年度までの57校区と合わせ合計65校区で設立</p> <p>【総合補助金制度の創設】 ・総合補助金について関係課検討会議(8課)を開催 ・総合補助金(選択性)を導入している北九州市を視察</p> <p>【文書配布事務の見直し】 ・文書配布事務実態調査の実施・分析</p> |

主な取り組み(予定)

| | |
|-------------|---|
| <p>19年度</p> | <p>【「校区自治協議会」の設立】 ・H19年度当初の設立に向けて4校区が準備中 未設立の11校区については、地域の代表者等を訪問し設立校区の活動状況や成果を説明したり、校区自治協議会役員研修会へのオブザーバー参加を依頼するなど、全校区設立に向けた働きかけを継続</p> <p>【総合補助金制度の創設】 ・一本化の可能な補助金の抽出及びその内容等について関係課と引き続き協議を行いながら、導入の可能性について検討</p> <p>【文書配布事務の見直し】 ・自治会へ「文書配布実態調査」の結果を報告(H19.4~) ・市政だより以外の広報文書については、市政だよりへの掲載、様式の統一、削減等によって自治会の負担軽減を進める ・自治会加入促進策を継続するとともに、「市政だよりの宅配化」について、全町内自治会を対象とした説明会の開催など市民の理解を得るため十分な説明を行う</p> |
|-------------|---|

| | | | | | | | | |
|----------------------------------|------------------|---|---------|------|------|------|------|--------|
| 9 | 項目 | 公共施設等の整備・管理における住民参加の仕組みづくり | | | | | | |
| 所管 | 市民生活局 市民協働推進課 | 関係課等 | 各事業等所管課 | | | | | |
| 実施概要 | | 公園や道路等の公共事業等の整備において、パブリックインボルブメント（PI）手法の積極的な活用と公共施設等の管理における「熊本市ふれあい美化ボランティア制度」の活用拡大に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・パブリックインボルブメント(PI)手法の公共事業等への活用 | 当初計画 | 実施 | 拡充 | | | | | |
| ・公共施設等における「熊本市ふれあい美化ボランティア制度」の活用 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <p>[PI]</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本市市民参画ガイドライン(案)(PI指針)の検討 【熊本市ふれあい美化ボランティア制度】 パンフレット、ホームページ等による市民への周知、活用促進 国・県・市による関係者会議を開催。各機関の役割分担の明確化と連携のあり方について協議 「熊本市ふれあい美化ボランティア制度」締結団体合計38団体 |
| 17年度 | <p>[PI]</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本市市民参画ガイドライン(案)(PI指針)の検討 【熊本市ふれあい美化ボランティア制度】 パンフレット、ホームページ等による市民への周知、活用促進 「熊本市ふれあい美化ボランティア制度」締結団体合計53団体 |
| 18年度 | <p>[PI]</p> <ul style="list-style-type: none"> PIマニュアル(案)に対する庁内意見募集 【熊本市ふれあい美化ボランティア制度】 ホームページ等による市民への周知、活用促進 「熊本市ふれあい美化ボランティア制度」締結団体合計67団体 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> PIマニュアルの策定 職員の意識改革を図るため、PI研修の実施 「熊本市ふれあい美化ボランティア制度」の市民への周知、活用促進(市ホームページでの紹介、パンフレットの配布、出前講座等) |
|------|--|

パブリックインボルブメント(PI)手法
事業の計画づくりや事業を進める過程で、関係する住民の皆さんや利用者の方に情報を提供した上で、広く意見を伺い、計画づくりや事業実施に皆さんの意見を反映させる手法

| | | | | | | | | |
|------------------------|---|--------|-------|------|------|------|------|--------|
| 10 | 項目 | バス網の再編 | | | | | | |
| 所管 | 都市建設局 交通計画課 | 関係課等 | 交通局 | | | | | |
| 実施概要 | 熊本都市圏における交通渋滞の緩和と公共交通の利便性の確保を図るため、国・県・市・バス事業者で構成する検討会議での協議を踏まえ、バス網の再編に取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・競合路線整理に基づく路線調整 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| | 19年度変更 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| ・利用者の実態や意向等を踏まえたバス網の再編 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| | 17年度変更 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| | 18年度変更 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| | 19年度変更 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| ・バス運行体制の見直し | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| | 17年度変更 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| | 18年度変更 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| | 19年度変更 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|------------------------|--------|---|
| ・利用者の実態や移行等を踏まえたバス網の再編 | 17年度変更 | バス網の再編については、バス事業者をはじめ関係機関の意見調整に時間を要しているため、検討期間を平成17年度まで延長することとした。 |
| | 18年度変更 | バス網の再編は、経営に関わる問題でもあり、利用者のニーズ把握にも、バス事業者をはじめ関係機関の意見調整にも時間を必要とする。また、平成17年度は、関係事業者の経営体制が一新されたことにもより時間を要したため、検討期間を平成18年度まで延長することとした。 |
| ・バス運行体制の見直し | 17年度変更 | バス運行体制の見直しについては、バス事業者をはじめ関係機関の意見調整に時間を要しているため、検討期間を平成17年度まで延長することとした。 |
| | 18年度変更 | バス運行体制の見直しは、経営に関わる問題でもあり、利用者のニーズ把握にも、バス事業者をはじめ関係機関の意見調整にも時間を必要とする。また、平成17年度は、関係事業者の経営体制が一新されたことにもより時間を要したため、検討期間を平成18年度まで延長することとした。 |

| プログラム | | 変更理由 |
|------------------------|--------|---|
| ・競合路線整理に基づく路線調整 | 19年度変更 | 競合路線8路線のうち、5路線については、平成16年6月から段階的に移譲を行ない、残り3路線については、熊本都市圏バス路線網検討会において、平成20年4月1日までに、移譲することで合意されたことにより、このプログラムの実施期間を20年度までに短縮することにする。 |
| ・利用者の実態や移行等を踏まえたバス網の再編 | 19年度変更 | バス網の再編及び運行体制の見直しについては、これまでの検討に加え、平成18年8月のバス事業者3社からの要望(交通局競合4路線の移譲及び更なる移譲、都市圏における共同運行体制の検討)も含め、協議・検討を進めてきたところである。 |
| ・バス運行体制の見直し | 19年度変更 | このような中、本年3月、民間3社から共同運行会社の概要及びその設立検討委員会を設置する旨の報告があり、本市も庁内の検討会議を立ち上げ、市営バス路線の段階的移譲に伴う諸問題を検討することとしている。よって、このプログラムの検討期間を20年度まで延長することにする。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・15年度の調査結果を踏まえ、路線網の見直し検討に着手 ・交通局と民間事業者が競合していた1路線(川尻帯山線の一部)について、民間事業者による運行開始 ・バス運行体制見直し素案の作成について、県バス協会を主体に調査開始 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・交通局と民間事業者が競合していた3路線(川尻国道線の全線、池田大窪線と野口健軍線の一部)について、民間事業者による運行開始 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・交通局の4路線(楠城西線、高平団地線、御幸木部線、画図線)の移譲及び運行体制の見直しについて協議 ・バス事業者と市からなる公共交通改善実務検討会を組織し、その中で共同運行会社の設立方針やバス網再編を協議(6回開催) |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・交通局と民間事業者が競合している4路線(楠城西線、高平団地線、御幸木部線、画図線)について、民間事業者による運行開始 ・バス事業者3社による共同運行会社準備委員会を設立し、共同運行会社設立に向けて協議 ・住民の視点に立った利便性の高いバス路線網再編案の検討 |
|------|---|

| | | | | | | | | | |
|------------------------|--------------------|---|----------------|------|--------|------|------|------|--------|
| 11 | 項目 | 窓口サービスの充実（1） | | | | | | | |
| 所管 | 総務局 行政経営課 | 企画財政局 広聴課 | 市民生活局 市民課など | 関係課等 | 各事務所管課 | | | | |
| 実施概要 | | 市本庁舎の窓口業務において来庁者への積極的な対応を行う総合案内役としてのフロアマネージャーの配置やライフイベント（出産、結婚、転居等）に伴う各種届出、証明の発行業務に対応した窓口体制の整備など、市民の視点に立った窓口サービスの充実に取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | | 実施時期 | | | | | | |
| | | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 総合窓口の導入 | 当初計画 | 検討 | | 実施 | | | | | |
| | 18年度中止 | 検討 | | | | | | | |
| 窓口の連携強化によるサービス向上 | 18年度新規 【18年度完了】 | | | | 継続的实施 | | | | |
| 総合案内の充実（フロアマネージャーの配置等） | 当初計画 【18年度完了】 | 検討 | 実施 | 拡充 | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 |
|------------------|--------------------|
| 総合窓口の導入 | 18年度中止 |
| 窓口の連携強化によるサービス向上 | 18年度新規 【18年度完了】 |

総合窓口の導入は、ライフイベントに対応したサービスを可能な限り同一の窓口を集約し、市民の利便性向上を図るものであるが、

- 各窓口業務の中には、専門性が高く、一つの窓口で処理できないものも多く、また、資料等の集約には広いスペースが必要となり、現状では課題が多い。
- 更には、他都市の総合窓口の例（窓口が別の建物に分散していたことから集約の必要性があった）に比べ、本市では、ライフイベント業務は1、2階に集約されているため、総合窓口をあえて設置するよりは、ライフイベントに直接携わる窓口を中心に、関連する窓口との連携を強化することに加え、フロアマネージャーによる案内業務の充実などを図る方が効率的である。よって、「総合窓口の導入」を中止し、「窓口の連携強化によるサービス向上」のプログラムで窓口サービスの充実を図ることとする。

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎1階にフロアマネージャーを配置 ・窓口サービスワーキング部会を開催し、実施可能な窓口イメージを決定 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・ライフイベントに関する他課での諸手続きのうち、市民課で新たに受付を実施する業務を決定(さくらカードの返還受付、介護被保険者証の返還・氏変更・住所変更受付) ・17年度末及び18年度初めの繁忙期における窓口受付時間の延長を関係課(9課)窓口にて実施 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・関係課窓口で受付時間を延長((年度末から年度初めの4日間、19時まで) ・ライフイベントに関する他課での諸手続きのうち、市民課で受付を実施(さくらカードの返還受付、介護被保険者証の返還・氏変更・住所変更受付) ・ライフイベントに関する取扱業務一覧を作成し各窓口での連携を強化するとともに、市民への案内を充実を図るため案内パンフレットを作成 ・窓口サービスの更なる充実に向け、フロアマネージャーと各課との連携の方策について調整する庁内会議を設置し、協議 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・関係課窓口において、窓口受付時間を延長 ・継続した窓口案内の充実(案内パンフレット、ライフイベントに係る業務一覧の活用) |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|----------------------------------|----------------|--|------|------|------|------|------|--------|
| 11 | 項目 | 窓口サービスの充実(2) | | | | | | |
| 所管 | 市民生活局 市民課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | ローカウンターの設置による「やさしい窓口づくり」、戸籍事務の電算化推進に伴う証明交付時間の短縮、また、市民サービスコーナーや自動交付機による証明の休日交付など、市民の視点に立った窓口サービスの充実に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 自動交付機の導入による証明書の発行 | 当初計画 | 検討 | | | 実施 | | | |
| | 18年度中止 | 検討 | | | | | | |
| 市民サービスコーナーの移転に併せた土日・休日における証明書の発行 | 17年度新規【18年度完了】 | | | 検討 | 実施 | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|----------------------------------|----------------|---|
| 自動交付機の導入による証明書の発行 | 18年度中止 | 自動交付機の導入については、平成17年度に先進都市などの事例をもとに費用対効果などを調査した結果、機器導入費用とは別に、使用するカード(住基カードなど安全性の高いICカード)を市民に普及させるためにも膨大な費用がかかることが判明した。また自動交付機は、印鑑証明書に比べ住民票や戸籍証明の機械操作が複雑なことから利用率が上がりにくいなどの課題も明らかになったことから見送ることとした。 |
| 市民サービスコーナーの移転に併せた土日・休日における証明書の発行 | 17年度新規【18年度完了】 | 市民サービスコーナー移転に併せ、土日・休日も事前予約なしで証明書を即日発行するサービスを開始することで、窓口サービスを充実させることとした。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍電算化及び窓口ローカウンター設置 ・自動交付機導入自治体の調査・ソフト検討 ・自動交付機業務サービス内容・設置場所の検討 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・自動交付機導入による効果の調査及び検討 ・市民サービスコーナーの移転に向けた検討(窓口時間の延長、土日・休日の証明書即日発行) |

| | | | | | | | | |
|---------------------|------------------|---|------|------|------|------|------|--------|
| 12 | 項目 | 電子申請の導入 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 情報政策室 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | <p>国の「e-Japan重点計画」に基づく電子政府・電子自治体に向けた取り組みに呼応し、熊本県及び県内全市町村で構成する「電子自治体共同運営協議会」（平成15年10月設立）で、インターネット等を利用して自宅や職場からオンラインで各種申請・届出を行うことができる「電子申請システム」の共同開発・運用に取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・熊本県電子自治体共同運営協議会の設立 | 当初計画 【15年度完了】 | 実施 | | | | | | |
| ・電子申請システムの共同開発・運用 | 当初計画 | 検討 | 順次実施 | | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 行政手続きオンライン化条例案の議会提案 電子申請受付システムの運用開始 住民票写しの交付申請等53手続（市関連23手続）【H17.3～】 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 各種手続きの追加 197手続（市関連103手続） （印鑑登録証明書交付申請、犬の登録、水道、児童手当、浄化槽等、順次追加） インターネットバンキングによる手数料納付開始【H17.12～】 携帯電話電子申請開始【H18.3～】 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 各種手続の追加。168手続（市関連68手続） （保育、児童扶養手当、母子家庭、乳幼児医療費、地下水、鳥獣保護、下水道、消防、行政文書、屋外広告、農地に関する手続） インターネットバンキングの拡大 （肥後銀行に加え、熊本ファミリー銀行へ提携拡大） |

主な取り組み（予定）

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 県、市町村合わせて230手続追加予定（例：職員採用試験、消防局での各種手続き等） |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---|------------------------|--------|------|-------|------|------|--------|
| 13 | 項目 | 身近なサービスを実施する「総合事務所」の検討 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 広域行政推進室 | 関係課等 | 各業務所管課 | | | | | |
| 実施概要 | 政令指定都市の実現を睨み、市民に身近な場所でのサービス拡充を実現するために、「総合事務所」の設置についての検討に取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・熊本市都市内分権研究会(庁内)の設置・運営 | 当初計画 【16年度完了】 | 実施 | | | | | | |
| ・熊本市の都市内分権に関する基本方針の策定 | 当初計画 | 検討 | | 実施 | | | | |
| | 18年度変更 | 検討 | | | 継続的实施 | | | |
| | 19年度変更 | 検討 | | | | | | |
| ・出先機関等体制の見直し | 当初計画 | 検討 | | | 継続的实施 | | | |
| | 19年度変更 | 検討 | | | | | | |
| ・政令指定都市実現に向けての事務事業等に関する庁内検討会議での研究 | 19年度新規 | | | | | 検討 | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 | |
|-----------------------------------|--------|--|
| ・熊本市の都市内分権に関する基本方針の策定 | 18年度変更 | 総合事務所制度については、合併政令指定都市実現に向け、区役所制度の検討・研究の中で具体的手法について考えていくため。 |
| ・熊本市の都市内分権に関する基本方針の策定 | 19年度変更 | 平成16・17年の2年間かけて総合事務所の持つべき機能、出先機関等体制のあり方について検討してきたが、庁舎整備や市民センターなど出先機関等の見直しを行う必要があるとともに、区役所のあり方の検討と同じ内容であるため、政令市の検討に併せて行うものとし、総合事務所の設置検討は18年度をもって終了する。 政令市の実現検討にあたっては、移行にあたって県から市へ移譲される事務の洗い出し、事務量の把握等、組織体制等について全庁的な検討を行うため3月「政令指定都市実現に向けての事務事業等に関する庁内検討会議」を設置し、県と連携しながら具体的な作業に取り組むとともに、区役所の機能と併せも並行して検討していく。 |
| ・出先機関等体制の見直し | 19年度変更 | |
| ・政令指定都市実現に向けての事務事業等に関する庁内検討会議での研究 | 19年度新規 | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度に設置した「都市内分権研究会」において、関係各課への説明及び総合事務所に移譲すべき事業の調査 ・各課との意見調整及び案の検討・総合事務所と本庁との役割について機能別に整理 ・市民協働、住民自治とそれを支える行政組織のあり方については、継続検討 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・「都市内分権研究会」でのこれまでの検討を踏まえた課題整理 ・住民自治を推進する仕組みに関する検討会議での庁内協議 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・住民自治を推進する仕組みに関する検討会議での庁内協議 ・「政令指定都市実現に向けての事務事業等に関する庁内検討会議」設置 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・「政令指定都市実現に向けての事務事業等に関する庁内検討会議」での協議 ・県市共催で政令市シンポジウム開催 ・政令指定都市実現に向けての事務事業等に関する研究結果の公表 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|--|---|-------------------|-----------|------|------|------|------|--------|
| 14 | 項目 | コンビニエンスストアでの料金等収納 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 企画課 | 関係課等 | 各公共料金等所管課 | | | | | |
| 実施概要 | <p>各種公共料金等の納付に係る利便性の向上を図るため、まず、水道料金について、コンビニエンスストアにおける納付方式の導入に取り組む。</p> <p>その他の公共料金等については、電算システムの変更経費や手数料の増大、あるいは収納率向上への効果など、費用対効果の面からの検証を進めながら、導入について検討する。</p> | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・水道料金のコンビニエンスストアでの収納事務委託 | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | | |
| ・市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料のコンビニエンスストアでの収納事務委託 | 16年度新規 | | 検討 | 実施 | | | | |
| | 17年度変更 | | | 検討 | | | | |
| | 19年度中止 | | | 検討 | | | | |
| ・国民健康保険料のコンビニエンスストアでの収納事務委託 | 16年度新規 | | 検討 | 実施 | | | | |
| | 17年度変更 | | | 検討 | | | | |
| | 19年度変更 | | | 検討 | | | 実施 | |
| ・軽自動車税のコンビニエンスストアでの収納事務委託 | 18年度新規 【18年度完了】 | | | | 実施 | | | |
| ・軽自動車税以外の税のコンビニエンスストアでの収納事務委託 | 18年度新規 | | | | 検討 | 実施 | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|--|--------------------|--|
| ・市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料のコンビニエンスストアでの収納事務委託 | 16年度新規 | 収納率、利便性の向上の面から効果が見込まれることから導入を図ることとする。 |
| | 16年度新規 | |
| ・国民健康保険料のコンビニエンスストアでの収納事務委託 | 17年度変更 | これまでの検討内容を踏まえ、収納率向上への効果及び費用対効果の面からさらに検証を深めるとともに、コンビニ収納以外の方法による収納率向上策も併せて検討し、今後の方針を決定することとした。 |
| | 17年度変更 | |
| ・軽自動車税のコンビニエンスストアでの収納事務委託 | 18年度新規 【18年度完了】 | 先行導入他都市で、一定の収納率向上が見られたこと 熊本県が自動車税について導入を決めたこと、併せて 税納付書の一本化を図ることによる効率化 を理由に導入決定。 |
| ・軽自動車税以外の税のコンビニエンスストアでの収納事務委託 | 18年度新規 | 上記理由により導入を検討したが、他税を一括したシステム開発が困難であったため、軽自動車税以外については、19年度以降順次導入を検討することとした。 |

| プログラム | | 変更理由 |
|---------------------------------------|--------|--|
| 市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料のコンビニエンスストアでの収納事務委託 | 19年度中止 | 対象件数(世帯数約12,500件(駐車場約8,000件)の内、納付書払い約5,000件(駐車場約5,000件))が少ないことから、導入経費に見合う収納率向上が見込めない状況にあり、また、他都市に導入実績がないことなどから、当面は導入しないこととする。なお、今後も他都市の状況把握に努める。 |
| 国民健康保険料のコンビニエンスストアでの収納事務委託 | 19年度変更 | 先行導入他都市調査結果等で、収納率向上の可能性が確認できることや市民サービス向上に寄与することから導入方針を決定し、20年度にシステム開発に着手予定。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <p>【水道料金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストアでの収納事務委託について、総合評価方式による業者選定を行い、契約を締結 ・10月請求分からコンビニエンスストアでの収納事務取り扱い開始 <p>【その他の公共料金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「コンビニエンスストアでの収納事務委託検討会議」を開催し、各課の取り組み状況、導入スケジュール等を聴取し、方針を決定 ・住宅管理課・保険料収納課において、システム変更に係る情報システム課との協議 |
| 17年度 | <p>【水道料金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入後の収納実績を分析し、効果等を検証 (16年度水道料金に対するコンビニ収納取扱割合(3.0%)) <p>【その他の公共料金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18年度より軽自動車税について導入することを決定 ・他税についてはシステムの開発や市民の利便性、財政効果を検証の上、19年度以降に実施予定とした |
| 18年度 | <p>【水道料金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道料金のコンビニエンスストアでの収納事務委託についての業者選定(3年更新) ・17年度 水道料金に対するコンビニ収納取扱割合 7.0% <p>【その他の公共料金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税導入に係るシステムの開発及びコンビニエンスストアでの収納事務委託についての業者選定及び契約の実施 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・市県民税(普通徴収)、固定資産税(都市計画税を含む)について、収納業務代行業者選定及び契約の実施 |
|------|---|

| | | | | | | | | | |
|------------------|-------------|--|------|------|------|------|------|------|--------|
| 15 | 項目 | 中小企業向け融資制度の手続き改善 | | | | | | | |
| 所管 | 経済振興局 経営支援課 | | | 関係課等 | | | | | |
| 実施概要 | | 融資申し込みに関する受付窓口を取扱金融機関の本・支店に拡大し、利用者の利便性の向上や手続の迅速化に取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | | 実施時期 | | | | | | |
| | | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・受付窓口の拡大と手続きの迅速化 | | 当初計画 【17年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利便性の向上並びに手続きの迅速化のため、融資申込窓口を取扱金融機関へ拡大するとともに、審査経路の変更と融資申込にかかる書式等を信用保証協会統一書式に変更 ・制度の早期安定化と事務処理の円滑性の確保・維持のため、関係機関による情報・意見交換会議を開催し、拡大未済3制度(経営安定資金特例融資、公害防止施設資金融資、地下水使用合理化設備資金)についても平成17年度中の拡大を要請 ・取扱金融機関における全制度受付に向けた調整 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・拡大未済3制度にかかる融資申込窓口を取扱金融機関へ拡大し、本市中小企業融資制度の全てについて取扱金融機関における受付開始 |

| | | | | | | | | |
|----------------------|--|------------|---------------------|------|------|------|------|--------|
| 16 | 項目 | さくらカードの見直し | | | | | | |
| 所管 | 健康福祉局 地域保健福祉課 | 関係課等 | 高齢保健福祉課、障害保健福祉課、交通局 | | | | | |
| 実施概要 | 平成8年10月から実施している熊本市優待証(さくらカード)交付事業について、プリペイドカードを用いた精算方式へ変更するとともに、利用者負担2割を基本とした一部受益者負担を導入する。 | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・制度の見直し、一部受益者負担制の導入 | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | | |
| ・障害者に対するおでかけパス券制度の導入 | 16年度新規 【17年度完了】 | | 検討 | 実施 | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 |
|--|---|
| ・障害者に対するおでかけパス券制度の実施 16年度新規 【17年度完了】 | さくらカードの見直しにより、平成16年度よりおでかけ乗車券制度を実施したが、障害者については高齢者と比較した場合、乗車券を使用することが非常に不自由であり、また、施設通所者にとっては重い費用負担となっていることから、16年度中の障害者利用実績を基礎にした年間定額負担による乗降自由のパス券方式を実施することとした。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <p>【一部受益者負担制の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度を見直し、プリペイドカードを利用した一部受益者負担金制度(高齢者・被爆者:2割負担、障害者:1割負担)を導入 ・「お出かけ乗車券」の使用に困っている人を見かけた時の、職員による率先した支援への啓発を実施【おでかけパス券制度の導入】 ・障害者施設を訪問しての利用方法の説明及び施設通所者に対するアンケート調査を実施 ・バス・市電に乗車し利用者の利用状況の把握及び聞き取り調査を実施 ・高齢者の声を捉えるため、70歳以上の市民2,000人に対しアンケート調査を実施 ・障害者に対する「さくらカード制度」の見直しについて検討 ・障害者に対する見直し案についてバス事業者と協議 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・年間2,000円の負担で、降車の際に見せるだけで利用できる障害者「おでかけパス券」制度を開始 |

| | | | | | | | | |
|------------------------|-----------------|--|------|------|------|------|------|--------|
| 17 | 項目 | 家庭ごみの有料化 | | | | | | |
| 所管 | 環境保全局 廃棄物計画課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 家庭ごみの減量化及び排出量に応じた費用負担の公平化、さらには、今後のごみ減量・リサイクル施策等の充実に向けた財源確保の観点などから、家庭ごみの有料化導入に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・家庭ごみ有料化の是非の検討・方針決定 | | 当初計画 【15年度完了】 | 実施 | | | | | |
| ・家庭ごみ有料化の具体的導入方法の検討 | | 当初計画 | | 検討 | | | | |
| | | 18年度変更 | | 検討 | | | | |
| | | 19年度変更 | | 検討 | | | | |
| ・条例案の作成 | | 当初計画 | | 実施 | | | | |
| | | 18年度変更 | | 検討 | | | | |
| | | 19年度変更 | | 検討 | | | | |
| ・市民への周知(広報、説明会開催、試用期間) | | 当初計画 | | 順次実施 | | | | |
| | | 18年度変更 | | 検討 | | | | |
| | | 19年度変更 | | 検討 | | | | |
| ・家庭ごみ有料化の導入 | | 当初計画 | | 実施 | | | | |
| | | 18年度変更 | | 検討 | | | | |
| | | 19年度変更 | | 検討 | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 |
|------------------------|--------|
| ・家庭ごみ有料化の具体的導入方法の検討 | 18年度変更 |
| ・条例案の作成 | 18年度変更 |
| ・市民への周知(広報、説明会開催、試用期間) | 18年度変更 |
| ・家庭ごみ有料化の導入 | 18年度変更 |
| ・家庭ごみ有料化の具体的導入方法の検討 | 19年度変更 |
| ・条例案の作成 | 19年度変更 |
| ・市民への周知(広報、説明会開催、試用期間) | 19年度変更 |
| ・家庭ごみ有料化の導入 | 19年度変更 |

平成18年度は、ごみ減量及び分別の徹底によるリサイクル推進のため、地域説明会やマスメディアによる広報などの啓発を徹底的に実施するものとし、家庭ごみ有料化の導入時期については、その取り組みを進めていく中で、検討するものとする。

家庭ごみ排出量(1人1日あたり)は平成14年(644g)に対して、平成17年(641g)、平成18年は2.48%減の628gと漸減傾向にあるものの、目標値(504g)の減量20%の達成には大きな乖離がある。そこで、平成19年度については、平成18年度に引き続きさらなるごみ減量及び分別の徹底によるリサイクル推進のため、地域説明会やマスメディアを活用した広報などの啓発を徹底的に実施するものとし、家庭ごみ有料化の導入については、その取り組みを進めていく中で、検討するものとする。

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・「ごみ減量・リサイクル推進基本計画」の説明を町内や校区連合会又は各種集会において実施(計227回、6,985人に実施) ・「推進基本計画」の取り組みをより機動的に行うため、登録制による、ごみゼロサポーターを立ち上げる ・地域説明会において家庭ごみ有料化に関するアンケートを実施 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ有料化の手法に関して、町内会、市民センター等で説明会を開催(参加者を対象にアンケート調査を実施) ・アンケート結果と意見を基に「家庭ごみ有料化に関する素案」を作成し、パブリックコメント及び市民への地域説明会を実施 ・パブリックコメントと地域説明会での意見を踏まえ、修正を加えた「家庭ごみ有料化に関する案」を公表 ・家庭ごみ有料化に関する条例の提案(否決) |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量及び分別徹底によるリサイクル推進のため、地域説明会及び広報啓発(TVCM、情報誌掲載) <p>(説明会実績: 547回 参加人員 17,981人)</p> |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量及び分別徹底によるリサイクル推進のため、地域説明会及び広報啓発の継続的实施 |
|------|--|

| | | | | | | | |
|-----------------------|------------------|---|-------|------|------|------|------|
| 18 | 項目 | 各種市民サービスにおける受益者負担の見直し | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 財政課 | 総務局 行政経営課 | 関係課等 | | | | |
| 実施概要 | | サービス内容や必要なコスト、対象となる受益者の範囲、利用者が受ける便益の度合い、さらには近隣市の状況など様々な要因を考慮し、十分な業務分析や徹底したコスト削減に向けた取り組みを前提に、受益者負担の見直しに取り組む。 | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
| ・児童育成クラブの利用者負担金の導入 | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | |
| ・戸籍住民登録、税関連証明手数料等の見直し | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | |
| ・その他の使用料・手数料の見直し | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍住民登録、税関連証明手数料等1件200円の手数料を1件300円に改定 ・児童育成クラブについて受益者負担の導入 ・施設利用料について15年度決算分析及び他都市の状況調査 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・19年度専修学校授業料の改定に向け具体的手法の検討 ・施設利用料について使用料収入年間300万以上の各施設の平成15年度及び16年度決算に基づくコスト分析の実施及び他都市における施設利用にかかる受益者負担の考え方を調査 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・辛島公園地下駐車場定期駐車券の料金見直し (平日定期月額 13,000円 17,000円、全日定期月額 25,000円 27,000円) |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・専修学校入学金・授業料の見直し (昼間入学金3,000円 30,000円、昼間授業料5,000円 14,000円) (段階的引き上げにより国基準に合わせる) ・流通情報会館・食品交流会館・くまもと工芸会館、夢もやい館の指定管理者制度において、利用料金制を導入 ・辛島公園地下駐車場基本料金見直し (1時間以内300円 30分までごとに100円) |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|-------------------------|--------------|---|------|------|------|------|------|--------|
| 19 | 項目 | 市立保育所の見直し | | | | | | |
| 所管 | 健康福祉局 保育課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 少子化の進展と女性の社会進出等を踏まえ、多様な保育ニーズに対応するため、土曜日保育などの保育サービスの充実や、保育所の民営化・統廃合など、効果的・効率的な運営体制の整備を図るとともに、地域子育て支援の中核機能の一層の充実・強化に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・多様な保育ニーズに対応する保育サービスの充実 | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | | |
| ・民営化、統廃合の実施 | 当初計画 | | 検討 | | 順次実施 | | | |
| ・地域の子育て支援の中核機能の強化 | 当初計画 | 検討 | | 順次実施 | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター整備計画と併せて、民営化方式等の検討 ・19年度民営化対象園の選定・公表・保護者、地元への説明会開催 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・19年度民営化実施園の引受先選定・公表 ・保護者説明会の開催・20年度民営化実施園の選定及び公表、保護者説明会の開催 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・多様な保育ニーズに対応するため、公立保育園で土曜日保育、一時保育、延長保育など、保育サービスを継続して実施 ・19年度民営化実施園(寺原保育園)の引受法人との合同保育による引継ぎ実施 ・20年度民営化実施園(水前寺保育園)の引受先選定・公表・保護者説明会の開催 ・京町台子育て支援センター開設(京町台保育園に併設) ・麻生田保育園で児童デイサービス事業開始 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、公立保育園で土曜日保育、一時保育、延長保育など、保育サービスを実施 ・19年度民営化実施園(寺原保育園)の引受法人による運営開始 ・20年度民営化実施園(水前寺保育園)の引受法人との合同保育による引継ぎ実施 ・京塚子育て支援センター(京塚保育園に併設)、幸田子育て支援センター(幸田保育園に併設)の開設 ・中島保育園で児童デイサービス事業開始 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|-------------------|------------------|---|------|-------|------|------|------|--------|
| 20 | 項目 | 市立幼稚園の見直し | | | | | | |
| 所管 | 教育委員会 総務課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | <p>少子化の進展や民間施設の充実等による入園児数の減少を踏まえ、学級編制の見直しなどに取り組むとともに、保育との連携を図りつつ、地域における幼児教育の拠点としての機能強化に取り組む。</p> <p>さらに、将来的課題として、施設の建替え時期を踏まえた園の廃止や幼保一元化の検討に取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・学級編制の見直し | 当初計画 【18年度完了】 | 検討 | | 継続的实施 | | | | |
| ・地域の子育て支援の中核機能の強化 | 当初計画 | 検討 | | 順次实施 | | | | |
| ・園の廃止・幼保一元化の検討 | 当初計画 | 検討 | | | | | | |
| | 19年度変更 | 検討 | | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 |
|--------------------------|--|
| ・園の廃止・幼保一元化の検討 19年度変更 | 幼保一元化いわゆる「認定こども園制度」については、本年3月に県において関係条例が施行されたところであり、制度の内容を見て、市立幼稚園に導入すべきかどうかを検討するため。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・局内検討会議設置。「学級編制の見直し」「子育て支援機能の強化」について検討、併せて園長会議を開催し、学級編制の見直し方針等をとりまとめ ・各園の代表者による検討会を開催 ・「学級編制の見直し」「子育て支援機能の強化」について、関係団体と調整 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・35人定員による学級編制をスタート ・各園の実情に応じた「子育て支援機能の強化」実施プログラム(未就園児を対象とした「子育て広場」、幼児教育相談等)を開始 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・35人定員による学級編制の定着 ・各園の実情に応じた「子育て支援機能の強化」実施プログラムの推進 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・35人定員による学級編制の定着 ・各園の実情に応じた「子育て支援機能の強化」実施プログラムの推進 ・認定こども園制度を導入するために必要な施設の改修や人員体制の充実などの措置の検証を行い、費用対効果を総合的に研究する |
|------|---|

| 21 | 項目 | 市民病院附属熊本産院の見直し | | | | | | |
|------------------------------------|------------------|---|------|-------------------------------|-------|------|------|--------|
| 所管 | 健康福祉局 健康福祉政策課 | 市民病院 総務課 | 関係課等 | 市民病院附属熊本産院庶務課 健康福祉局 子育て支援課 | | | | |
| 実施概要 | | 産科医療に関する市民病院の高度医療機能の充実とともに、民間医療機関等との連携の強化に取り組む。また、本市における、母子に関する保健・福祉・医療の一体的相談支援づくりを目指す。 なお、条例の一部修正及び付帯決議等による、妊産婦に対する支援等のあり方については、施行後の2年を目途として、総合的な検討を加え、必要な措置を講じる。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 産科医療機能の市民病院との一体化 | | | | | | | | |
| 総合周産期母子医療センター | | 当初計画 | 検討 | 実施 | 拡充 | | | |
| 措置分娩 (福祉的対応が必要なものを含む) | | 当初計画 | | 検討 | 実施 | | | |
| | | 17年度変更 【17年度完了】 | | 検討 | 実施 | | | |
| 医療福祉相談 | | 当初計画 【18年度完了】 | | 検討 | 実施 | | | |
| 保健・福祉・医療における一体的な母子の相談支援体制構築 | | 当初計画 | | 検討 | 継続的实施 | | | |
| | | 18年度中止 | | 検討 | | | | |
| 市立産院の体制整備 | | 当初計画 | 検討 | 順次実施 | | | | |
| | | 18年度中止 | 検討 | 順次実施 | | | | |
| 赤ちゃんにやさしい分娩への対応 (民間医療機関等への働きかけ) | | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | |
| | | 18年度中止 | 検討 | 継続的实施 | | | | |
| 収支改善計画の策定及び実施 | | 18年度新規 | | | 実施 | | | |
| 妊産婦に対する支援等のあり方の総合的な検討・実施 | | 18年度新規 | | | 検討 | 実施 | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 |
|------------------------------------|---------------|
| 措置分娩 (福祉的対応が必要なものを含む) | 17年度より実施したため。 |
| 保健・福祉・医療における一体的な母子の相談支援体制構築 | 18年度中止 |
| 市立産院の体制整備 | 18年度中止 |
| 赤ちゃんにやさしい分娩への対応 (民間医療機関等への働きかけ) | 18年度中止 |
| 収支改善計画の策定及び実施 | 18年度新規 |
| 妊産婦に対する支援等のあり方の総合的な検討・実施 | 18年度新規 |

平成18年第一回定例会において議決された熊本市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例では、新たに「熊本市立熊本市市民病院附属熊本産院については、この条例施行後2年を目途として本市における妊産婦に対する支援等の状況について総合的な検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」という検討項目が加えられた。

これに関連し、保健福祉委員会では、「総合的な検討」が加えられる際の市民病院附属熊本産院の決算において、収支の均衡が図ることが望ましいが、たとえ、設備投資を含む支出額が収入額を上回る場合でも、退職手当に係る分を除いた支出額と収入額の差を少なくとも3,000万円以下にとどめるべきであって、これを目標として達成されるよう強く要請する。そしてこれが達成されない場合には、熊本産院は廃止する。」ことが付帯決議された。

については、これに基づき、新たなプログラムを追加する。

主な取り組み実績

| | |
|-------------|--|
| <p>16年度</p> | <p>【産科医療機能の市民病院との一体化】 ・総合周産期母子医療センターの指定、稼動開始 ・NICUを退院する未熟児の母親に対する母児同室での育児指導を開始 【保健・福祉・医療における一体的な母子の相談支援体制構築】 ・熊本市周産期母子保健医療検討委員会を開催(6回)。周産期母子保健医療の観点から報告を受けた ・子育てグループ等(200名弱)との意見交換や3500名の市民アンケート実施 【赤ちゃんにやさしい分娩への対応】 ・民間医療機関等と協議会を設置し、検討を開始・産科医療機関に対する実態調査実施</p> |
| <p>17年度</p> | <p>【産科医療機能の市民病院との一体化】 ・市民病院において助産措置を開始(10床) 【保健・福祉・医療における一体的な母子の相談支援体制構築】 ・各保健福祉センター管内に民間医療機関等との連絡会を設置し、密接な情報交換を実施 ・出産をめぐる赤ちゃんとお母さんの安心づくりに向けた研修会等を開催(集合研修2回、見学実習1回、母子訪問指導実習(随時)、訪問指導マニュアル作成検討会設置) 【赤ちゃんにやさしい分娩への対応】 ・民間医療機関等と協議会にて具体策を検討し、お産にかかわる課題等について協働で取り組んでいくことを確認 【全体計画】 ・基本的考え方、基本方針の策定 ・市民団体等への説明(子育てグループ3回、医療関係者10回、地元自治会等6回、保健福祉センター95回) ・見直し計画を提示し、条例案上程 熊本市病院事業の設置等に関する条例の一部改正(平成18年3月議会で修正可決) 熊本市すこやか赤ちゃん支援センター条例(平成18年3月議会で否決)</p> |
| <p>18年度</p> | <p>【総合周産期母子医療センター】 ・新生児センター及び産婦人科に1名づつ医師を増員 【医療福祉相談】 ・平成18年度4月から病診連携室を地域連携室に改称し、医療福祉相談への対応はもとより、医療に係る各種相談に応じるための総合相談窓口を設置 【収支改善計画の策定及び実施】 ・収支改善計画を策定し、リーフレットの作成、看板の設置、土曜日診療の開始及び職員配置の見直し(医師1名減、看護師1名人事異動による減 臨時職員)等、改善項目ごとに順次取り組みを実施 【妊産婦に対する支援等のあり方の総合的な検討・実施】 母乳育児の推進 ・市民病院、産院、助産師会、保健福祉センターで訪問指導マニュアルの勉強会と母乳育児や離乳食等の指導に関する情報交換会を実施 ・各保健福祉センター管内ごとに開催している「赤ちゃんとお母さんの安心づくり地域連絡会」の中で、医療機関と母乳育児について情報交換等を実施 ・保健福祉センターにおいて、母子健康手帳交付時や両親学級の中で母乳育児の大切さや母乳育児のための乳房ケア等の啓発を行い、出産後の母子訪問や育児相談の中で母乳育児への支援を実施 民間医療機関との連携:各保健福祉センター毎に上記地域連絡会を開催し情報交換・協議 訪問指導:19年度から委託先を産科医療機関に拡大検討</p> |

主な取り組み(予定)

| | |
|-------------|--|
| <p>19年度</p> | <p>【総合周産期母子医療センター】 ・引き続き地域周産期母子医療センターの整備を県に働きかける 【収支改善計画の策定及び実施】 ・収支改善計画に掲げる改善事項の実施 【妊産婦に対する支援等のあり方の総合的な検討・実施】 ・母乳育児の推進 医療機関、助産師会、保健福祉センター等で母乳育児や離乳食等の指導に関する情報交換会を実施 その他「赤ちゃんとお母さんの安心づくり地域連絡会」の開催など各保健福祉センター管内毎の取り組みを引き続き実施 ・民間医療機関との連携 各保健福祉センター毎に開催する地域連絡会を継続。 市内産科医療機関対象に母子保健に関する研修会を開催 ・訪問指導 出産後の訪問指導を産科医療機関にも委託し、訪問指導実施率を75%へ拡大</p> |
|-------------|--|

| | | | | | | | | |
|-----------|-------------------|--|------|------|------|------|------|--------|
| 22 | 項目 | 観光・集客施設（熊本城）の見直し | | | | | | |
| 所管 | 経済振興局 熊本城総合事務所 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 熊本城や動植物園では、レジャーの多様化等を背景に入場者が減少傾向にあることを踏まえ、より市民に親しまれる施設を目指すとともに、効率的な管理運営を行うため、職員配置の見直しや業務の民間委託の拡大に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 熊本城の利活用推進 | 当初計画 | 検討 | 順次実施 | | | | | |
| | 19年度変更 | 検討 | 順次実施 | | | | | |
| 管理運営計画の策定 | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|-----------|--------|---|
| 熊本城の利活用推進 | 19年度変更 | 当初18年度に実施予定だった、奉行丸一帯のライトアップを19年度に変更したため |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <p>【熊本城の利活用推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本城利活用に関する庁内連絡会議を発足 「熊本城利活用プラン」に基づき、数寄屋丸の積極的な活用、年間パスポート、地域等へのアドバイザー派遣、催事の内容等・実施時期の見直し、復元建造物の設備の充実、早朝・夜間開園及びライトアップ充実化の計画、他城郭との交流事業検討、石段の段差緩和、案内説明板の改修、城内・中心部の看板等に外国語表記、熊本城パンフレットの版下作成、ベンチや休憩所の設置に着手 <p>【管理運営計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理運営計画(警備体制・詰所の業務体制など)を策定 <p>【入場者数】 752,763 人</p> |
| 17年度 | <p>【熊本城の利活用推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「熊本城利活用プラン」に基づき、数寄屋丸の積極的な活用、年間パスポート、地域等へのアドバイザー派遣、復元建造物の設備の充実、早朝・夜間開園及びライトアップ充実化の計画、他城郭との交流事業検討、案内説明板の改修、城内・中心部の看板等に外国語表記、熊本城パンフレットの作成、ベンチや休憩所の設置のさらなる充実 <p>【入場者数】 825,807 人</p> |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 年間パスポートの販売 (2,421枚) 地域等へのアドバイザー派遣 (年間122回 延べ受講者9,429人) 数寄屋丸の活用(延べ121日)、南大手門の活用(延べ18日) 案内説明板の改修 20基、ベンチの設置 44基 <p>【入場者数】 988,434 人</p> |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 年間パスポート 2,500枚販売目標 奉行丸一帯のライトアップ工事完了 熊本城本丸御殿大広間の運用及び利活用プランの策定 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|-------------|--------------------|---|------|------|-------|------|------|--------|
| 22 | 項目 | 観光・集客施設（動植物園）の見直し | | | | | | |
| 所管 | 経済振興局 動植物園 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | <p>熊本城や動植物園では、レジャーの多様化等を背景に入場者が減少傾向にあることを踏まえ、より市民に親しまれる施設を目指すとともに、効率的な管理運営を行うため、職員配置の見直しや業務の民間委託の拡大に取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・再編整備計画の見直し | 17年度新規 【17年度完了】 | | | 検討 | | | | |
| ・再編整備計画の実施 | 18年度新規 | | | | 継続的实施 | | | |
| ・管理運営計画の策定 | 当初計画 | 検討 | 実施 | | | | | |
| | 17年度変更 | | 検討 | | 実施 | | | |
| | 18年度中止 | | 検討 | | | | | |
| ・管理運営体制の構築 | 18年度新規 | | | | 継続的实施 | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|---------------|--------------------|---|
| ・再編整備計画の見直し | 17年度新規 【17年度完了】 | 平成16年度に再編整備プロジェクトを編成し検討を行った結果をもとに、事業に優先順位をつけ、再編整備計画の見直しを行うため。 |
| ・再編整備計画第 期の実施 | 18年度新規 | 短期的な再編整備に向けた検討が終了。第 期整備に着手するため。 |
| ・管理運営計画の策定 | 17年度変更 | 動植物園の再編整備計画の見直しに合った管理運営計画を策定する必要があるため、検討を行うこととしたため。 |
| | 18年度中止 | 平成17年度において、より実現性の高い整備計画を取りまとめ、第 期に着手したところであるが、現段階では第 期以降の整備の詳細は未確定で目処も立たない状況にあることから、管理運営計画についても策定が困難なため、「管理運営計画の策定」を中止する。 |
| ・管理運営体制の構築 | 18年度新規 | 再編整備の進捗と連動した管理運営体制を適宜構築していくため。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・遊戯施設部門の管理運営のありかたについて、関係部局との協議 ・動植物園の再編整備について、再編整備プロジェクトを編成 ・入場者数： 646,050人 、 利用料収入： 233,118千円 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・企画教育係の新設 ・動物ふれあい広場「タッチ愛ランド」の開設（タッチ愛ランドふれあいタイム参加者数：48,867人） ・入場者数： 579,347人 、 利用料収入： 228,170千円 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・再編整備計画第1期工事の実施設計 ・大型遊戯施設2機種（ディスク・オー、ドルフィンパラダイス）の供用開始 ・遊戯施設部門の業務委託に向けた管理運営の検討 ・入場者数： 613,358人、 利用料収入： 261,743千円 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・再編整備計画第1期工事の実施(19～20年度) ・20年度の遊戯施設部門の業務委託実施に向けて管理運営体制を検討 ・動物及び植物の解説案内を行う動物・植物ボランティア、イベント開催時や週末のステージにおけるバンド演奏等を行うステージボランティア、動植物園ホームページの管理運営の技術協力をを行っているデジタルボランティア等多方面にわたるボランティア活動を受け入れており、その積極的な活用法を検討 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|-------------------------|--------------------|--|------|-------|-------|------|------|--------|
| 23 | 項目 | 市営住宅の見直し | | | | | | |
| 所管 | 都市建設局 住宅課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | <p>全国の都市の中でも高水準にある管理戸数の状況、高齢者や障害者などの住宅困窮者対策、入居待機者の状況、将来の人口動向などを総合的に勘案し、管理戸数削減を踏まえた今後の整備の方針や、管理の適正化を内容とする指針の策定に取り組む。</p> <p>また、効果的・効率的な管理運営を行うため、(財)熊本市住宅協会の活用を含め、民間委託の導入に取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・管理戸数削減を踏まえた現マスタープランの改定 | 当初計画 【15年度完了】 | 実施 | | | | | | |
| 第2次住宅マスタープランの策定・推進 | 当初計画 【18年度完了】 | | 検討 | 実施 | | | | |
| ・ストック等の改善 | 当初計画 | | 検討 | | 継続的实施 | | | |
| ・計画修繕の実施 | 当初計画 | 検討 | | 継続的实施 | | | | |
| ・管理運營業務の民間委託 | 当初計画 | | 検討 | | 継続的实施 | | | |
| ・入居者募集方法の変更 | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | | |
| | 16年度変更 【16年度完了】 | 継続的实施 | | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|-------------|--------------------|---|
| ・入居者募集方法の変更 | 16年度変更 【16年度完了】 | 平成16年度中に条例施行規則の改正及び定期募集事務取扱要綱を策定し、臨時募集による順番待ちの方法から定期募集による抽選による入居者選定方法に補充入居者募集方法の変更を行ったため。 |

主な取り組み実績

| | |
|-------------|---|
| <p>16年度</p> | <p>【第2次住宅マスタープランの策定】 ・現行マスタープランの検証や、市民アンケートなど基礎的な調査を実施し、課題の抽出を実施 【ストック等の改善】 ・第2次住宅マスタープラン策定を行う中で今後の取り組み方針についての検討を実施 【計画修繕の実施】 ・畳替えや水廻りの修繕等を実施 【管理運営業務の民間委託】 ・住宅管理にかかる業務性格の把握、委託可能業務抽出と指定管理者制度導入を視野にH17年度管理業務の委託範囲を拡大 ・16年度からの新規事業として「明渡等強制執行にかかる指定代理人業務」を実施 【入居者募集方法の変更】 ・募集要項等の改正・補充入居者募集、抽選</p> |
| <p>17年度</p> | <p>【第2次住宅マスタープランの策定】 ・課題の整理、具体的な施策の検討などを実施 ・第2次住宅マスタープラン(素案)の策定 【ストック等の改善】 ・第2次住宅マスタープラン策定の中で基本方針を位置づけ 【計画修繕の実施】 ・畳替えや水廻りの修繕等を実施 【管理運営業務の民間委託】 ・委託範囲を拡大した管理業務の委託を実施 ・施設設置条例の一部改正(指定管理者制度関係) ・指定管理者候補者の募集(非公募)選定 ・指定及び債務負担行為の議決 ・熊本市住宅協会との指定管理に関する協定締結</p> |
| <p>18年度</p> | <p>【第2次住宅マスタープランの策定】 ・マスタープラン策定、公表 【ストック等の改善】 ・銭塘、奥古閑団地建替基本計画策定プロジェクトを発足し、建替の基本計画を策定 【計画修繕の実施】 ・畳替えや水廻りの修繕、住戸用火災報知器設置等を実施 【管理運営業務の民間委託】 ・指定管理者(住宅協会)の管理運営開始</p> |

主な取り組み(予定)

| | |
|-------------|--|
| <p>19年度</p> | <p>【ストック等の改善】 ・銭塘団地建替基本、実施設計 【計画修繕の実施】 ・畳替えや水廻りの修繕、住戸用火災報知器設置、地上波デジタル受信対策改修等を実施 【管理運営業務の民間委託】 ・指定管理者による管理運営の継続的实施</p> |
|-------------|--|

| | | | | | | | | |
|-------------------|----------------|---|------|------|------|------|------|--------|
| 24 | 項目 | 熊本市事業内高等職業訓練校の見直し | | | | | | |
| 所管 | 経済振興局 商業労政課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 熊本市事業内高等職業訓練校について、入校者の減少や校舎の老朽化などを踏まえ、抜本的な見直しに取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 熊本市事業内高等職業訓練校の見直し | | 当初計画 | | 検討 | 実施 | | | |
| | | 17年度変更 | | 検討 | 実施 | | | |

実施プログラムの変更状況


| プログラム | 変更理由 |
|-----------------------------|---|
| 熊本市事業内高等職業訓練校の見直し 17年度変更 | 職人の高齢化が進み、若年技能者養成が最重要課題であることから、下記の条件で訓練協会の構成団体代表者と協議し、合意した。 条件：平成19年4月入学時以後、学科が3科目以上あり、且つ全生徒数が30人以上で、その状態が継続する見込みがある場合は存続する。 存否決定：平成19年4月入学時の状況で、平成21年4月以降の存否を決定する。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 検討委員会を開催し、課題の抽出、意見の集約 庁内の意見集約、団体との方向性の協議 見直しの方向性を決定 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 施設設置条例の一部改正(指定管理者制度関係) 指定管理者候補者の募集(非公募)選定 指定の議決 熊本市職業訓練協会との指定管理に関する協定締結 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者(熊本市職業訓練協会)に維持管理を委託 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 存否の条件を満たしているか職業訓練法人熊本市職業訓練協会と協議し、平成21年4月以降の存否を決定 |
|------|--|


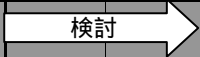

| | | | | | | | | |
|---------------|----------------|--|-------|------|------|------|------|---|
| 25 | 項目 | 社会教育施設の見直し 公立公民館 | | | | | | |
| 所管 | 教育委員会 中央公民館 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 完全学校週5日制の本格導入により、体験学習、ボランティア活動の場として、また、生涯学習の場としての社会教育施設の役割が高まっていることを踏まえ、祝日開館など市民サービスの向上に取り組むとともに、効果的・効率的な管理運営を行うため、職員配置の見直しや業務の民間委託の拡大に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 共通取組事項(全施設対象) | | | | | | | | |
| 施設利用の拡大 | | 当初計画 | 継続的实施 | | | | |  |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業見直し検討委員会を開催し、自主講座開設基準を一部改正 ・子どもたち自らが公民館事業を企画運営する「子どもチャレンジ公民館」事業を、市内を5ブロックに分け、公立公民館5館を代表館として実施(イベント回数:17回 参加者:1,283人) |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・児童館(室)のある公民館12館において、子育て中の保護者に交流の場を提供し子育て支援を図る「子育てサロン」事業を171回開催(参加者:7,155人) ・子どもチャレンジ公民館事業におけるイベントを17回開催(参加者:947人) |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・市民参画型講座を18講座開催(参加者:483人) ・子どもチャレンジ公民館事業におけるイベントを29回開催(参加者:1,601人) ・子育てサロン事業を291回開催(参加者:10,079人) |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 「市民参画型講座」の開催 ・現代的課題(人権・環境・福祉・ボランティア等)を学習している市民グループに講座の企画・運営を任せる講座を実施 [目標:16公民館48講座] 「子どもチャレンジ公民館」の開催 ・子どもたちを対象に公民館を活動の拠点として、市内を5ブロックに分け、子ども自らが企画した講座やイベント等を実施 「子育てサロン」の開催 ・児童館・児童室を有する12館で、子育て中の保護者(主に未就園児)を対象に、子育てに関する情報交換や相談できる集いの場を設けるなどの子育て支援を実施。その際、利用者が参加しやすいように、保育士や託児ボランティアなどによる託児サービスを行う。 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|---------------|--|----------------------|--|---|------|------|------|--------|
| 25 | 項目 | 社会教育施設の見直し 金峰山少年自然の家 | | | | | | |
| 所管 | 教育委員会 生涯学習課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | 完全学校週5日制の本格導入により、体験学習、ボランティア活動の場として、また、生涯学習の場としての社会教育施設の役割が高まっていることを踏まえ、祝日開館など市民サービスの向上に取り組むとともに、効果的・効率的な管理運営を行うため、職員配置の見直しや業務の民間委託の拡大に取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 共通取組事項(全施設対象) | | | | | | | | |
| ・施設利用の拡大 | | 当初計画 | 継続的实施  | | | | | |
| 個別取組事項 | | | | | | | | |
| ・職員配置の見直し | | 当初計画 【17年度完了】 | 検討  | 実施  | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・利用の拡大、職員配置の見直し検討委員会を設置 ・利用者実績 29,625人 |
| 17年度 | <p>【職員配置の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正職員1名を削減し専門職指導員3名を雇用・変則勤務職場へ移行し、年未年始を除く全ての日に職員を配置 <p>【施設利用拡大への取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いつでも気軽に利用できる施設とするため、受け入れ態勢の強化と利用者の活動支援の充実に取り組んだ。 ・魅力ある主催事業の実施と日帰り利用の推進のため、ショートプログラムの開発を実施 ・利用者実績 30,173人 |
| 18年度 | <p>【施設利用拡大への取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなプログラムの開発、及び年未年始を除く全ての日に職員配置を行い、市民が気軽に利用できる施設運営を実施 なお、土曜、日曜日を中心にショートプログラムを提供し、日帰り利用の拡大を図った(6事業 370名) ・森林管理署との連携による活動エリアの拡大(施設周辺の国有林を利用した野鳥の森整備) ・利用者実績 29,751人 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、施設利用拡大に取り組む (目標数値 利用延べ人数 30,000人) ・効果的な広報活動 ・森林管理署との連携による施設周辺の国有林野を利用した活動エリアの更なる充実・拡大 |
|------|---|

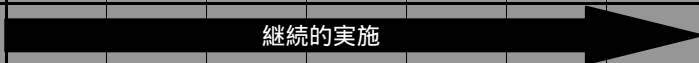
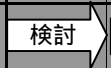

| | | | | | | | | |
|--------------|----------------|--|------|-------|------|------|------|--------|
| 25 | 項目 | 社会教育施設の見直し 水前寺野球場、競技場 | | | | | | |
| 所管 | 教育委員会 社会体育課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 完全学校週5日制の本格導入により、体験学習、ボランティア活動の場として、また、生涯学習の場としての社会教育施設の役割が高まっていることを踏まえ、祝日開館など市民サービスの向上に取り組むとともに、効果的・効率的な管理運営を行うため、職員配置の見直しや業務の民間委託の拡大に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 共通取組事項 | | | | | | | | |
| ・施設利用の拡大 | | 当初計画 【18年度完了】 | | 継続的实施 | | | | |
| 個別取組事項 | | | | | | | | |
| ・職員の勤務体制の見直し | | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | |
| ・指定管理者制度の導入 | | 当初計画 【18年度完了】 | 検討 | | 実施 | | | |
| | | | | | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 職員勤務体制の見直し(変則的交代制の導入) 正規職員 4名(前年比 1名減) 嘱託職員 1名(前年比 増減なし) 臨時職員 2名(前年比 2名増) |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 職員勤務体制の見直し 正規職員 3名(前年比 1名減) 嘱託職員 1名(前年比 増減なし) 臨時職員 3名(前年比 1名増) 施設設置条例の一部改正(指定管理者制度関係) 指定管理者候補者の募集・選定 指定及び債務負担行為の議決 社会教育振興事業団との指定管理に関する協定締結指定管理者への移行準備 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者(社会教育振興事業団)による運営開始 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者(社会教育振興事業団)による適正運営の確認 |
|------|--|


| | | | | | | | | |
|-----------------------------|----------------|--|--|--|------|------|------|--------|
| 25 | 項目 | 社会教育施設の見直し アクアドームくまもと | | | | | | |
| 所管 | 教育委員会 社会体育課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 完全学校週5日制の本格導入により、体験学習、ボランティア活動の場として、また、生涯学習の場としての社会教育施設の役割が高まっていることを踏まえ、祝日開館など市民サービスの向上に取り組むとともに、効果的・効率的な管理運営を行うため、職員配置の見直しや業務の民間委託の拡大に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 共通取組事項 | | | | | | | | |
| ・施設利用の拡大 | | 当初計画 【18年度完了】 | | 継続的实施  | | | | |
| 個別取組事項 | | | | | | | | |
| ・プール、フロア、スケートリンクへの転換作業経費の削減 | | 当初計画 【16年度完了】 | 検討  | 実施  | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・契約内容を再点検し経費を縮減 15年度契約額 24,045千円 16年度契約額 21,945千円 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・施設設置条例の一部改正(指定管理者制度関係) ・指定管理者候補者の募集(非公募)選定 ・指定及び債務負担行為の議決 ・社会教育振興事業団との指定管理に関する協定締結指定管理者への移行準備 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者(社会教育振興事業団)による運営開始 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者(社会教育振興事業団)による適正運営の確認 |
|------|---|


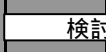

| | | | | | | | |
|---------------|------------------|--|--|------|------|------|------|
| 25 | 項目 | 社会教育施設の見直し | 子ども文化会館 | | | | |
| 所管 | 教育委員会 子ども文化会館 | | 関係課等 | | | | |
| 実施概要 | | 子どもの体験学習、ボランティア活動の場として、また生涯学習の場としての社会教育施設の役割が高まってきていることを踏まえ、より一層の効果的・効率的な会館管理、事業運営を行い、施設利用の拡大を目指す。 | | | | | |
| プログラム | | | 実施時期 | | | | |
| | | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 |
| 共通取組事項(全施設対象) | | | | | | | |
| 施設利用の拡大 | | 当初計画 | 継続的实施  | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズをふまえ、多くの子どもたちが個人でも、グループでも、親子でも利用できるような多種多様な活動の機会提供 ・利用者実績 295,865 人 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズをふまえ、多くの子どもたちが個人でも、グループでも、親子でも利用できるような多種多様な活動の機会提供 ・利用者実績 290,946 人 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズをふまえ、多くの子どもたちが個人でも、グループでも、親子でも利用できるような多種多様な活動の機会提供 ・利用者実績 303,547 人 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き利用者のニーズを踏まえ、多種多様な活動機会の提供に努める ・児童館などの類似施設とネットワークを強化し、会館利用の促進を図る |
|------|--|


| | | | | | | | | |
|---------------|--------------|--|---|---|------|------|------|--------|
| 25 | 項目 | 社会教育施設の見直し 図書館 | | | | | | |
| 所管 | 教育委員会 図書館 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 完全学校週5日制の本格導入により、体験学習、ボランティア活動の場として、また、生涯学習の場としての社会教育施設の役割が高まっていることを踏まえ、祝日開館など市民サービスの向上に取り組むとともに、効果的・効率的な管理運営を行うため、職員配置の見直しや業務の民間委託の拡大に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 共通取組事項（全施設対象） | | | | | | | | |
| ・施設利用の拡大 | | 当初計画 | 継続的实施  | | | | | |
| 個別取組事項 | | | | | | | | |
| ・職員配置の見直し | | 当初計画 【17年度完了】 | 検討  | 実施  | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・館内検討プロジェクト会議を14回開催 ・館内検討プロジェクトで検討した班体制の見直し、閉館日の変更、ボランティアの導入等について、諮問機関である「図書館協議会」の意見を聴取 ・貸出冊数 1,941,199冊 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・効果的かつ効率的な管理運営を実施するため、図書館業務全体の見直しを行い、館外奉仕班と館内奉仕班を統合し、職員の配置の見直し ・館内の配架業務等に図書館ボランティアの導入 ・貸出冊数 1,913,127冊 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・館内整理日による休館日等を廃止し、市民サービスの向上を図った ・貸出冊数 1,915,238冊 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・ICタグなどの最新技術の導入による図書館サービスの機能強化やこれからの図書館に求められるレファレンス等を重視した問題解決型の図書館を実現するため、館内に「業務改革」、「図書館電算システム更新」、「駅前図書館」、「学校図書館支援センター」の4つのプロジェクトチームを設置し、検討する。 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|---------------|--------------|--|-------|------|------|------|------|---|
| 25 | 項目 | 社会教育施設の見直し 博物館 | | | | | | |
| 所管 | 教育委員会 博物館 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 完全学校週5日制の本格導入により、体験学習、ボランティア活動の場として、また、生涯学習の場としての社会教育施設の役割が高まっていることを踏まえ、祝日開館など市民サービスの向上に取り組むとともに、効果的・効率的な管理運営を行うため、職員配置の見直しや業務の民間委託の拡大に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 共通取組事項(全施設対象) | | | | | | | | |
| ・施設利用の拡大 | | 当初計画 | 継続的实施 | | | | |  |
| 個別取組事項 | | | | | | | | |
| ・職員配置の見直し | | 当初計画 【17年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | ・利用拡大に向けた、フリー参加が可能な講座やものづくり教室等の開催や小学校等に対する来館案内を実施 入場者数 85,352人 利用料収入 12,109千円 |
| 17年度 | ・夏季期間にフリー参加が可能な体験ミュージアムを大学の協力のもとに開催 入場者数 88,608人 利用料収入 13,609千円 |
| 18年度 | ・博物館情報システム稼動に伴い、館内端末による展示資料の説明開始 ・ホームページを開設し、イベント・講座等の情報発信 ・特別展「身近な生きものと私たち」の開催(入場者9,390人) ・入場者数 89,836人 利用料収入 13,128千円 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | ・各種展示会の開催(「熊本城の植物」展、昆虫展、郷土玩具展、「発掘された日本列島2007」展など) ・子供の参加促進のため、子ども科学・ものづくり教室を拡大し、8月より新たに毎月第2土曜日に科学・ものづくりコーナーを設置する。 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|--|--|---------------------------------|--|-------|------|------|------|--------|
| 26 | 項目 | 各種会館等の見直し 市民会館ほか舞台業務一元化対象 合計5施設 | | | | | | |
| 所管 | 市民生活局 市民会館舞台事業室 | 関係課等 | 総合女性センター、市民会館、健軍文化ホール、産業文化会館、子ども文化会館(教委) | | | | | |
| 実施概要 | 民間等で同種の施設が充実するなど、時代の変遷とともに本来のニーズが薄れたものもあり、さらに、施設の管理運営費が多大な財政負担となっていること等を踏まえ、施設の廃止、利用目的、運営方法の変更、運営の効率化、勤務体制の見直しなどに取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 共通取組事項(健軍文化ホール、総合女性センター、市民会館、産業文化会館、子ども文化会館(教委)) | | | | | | | | |
| 舞台業務の一元管理 将来的な民間委託について併せて検討 | | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 舞台業務一元化作業部会発足及び開催(一元化年次計画の策定及び課題等の検証) 舞台業務一元化第一次試行(技術習得研修) 舞台業務一元化第二次試行(模擬試行) 舞台業務一元化第三次試行(最終試行) |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 舞台業務一元管理組織「舞台事業室」発足、稼働開始 各館連絡調整会議(旧作業部会)の定期的開催を実施(舞台事業室と各館との連携を図った) 室内全体会議の定期的開催を実施(舞台事業室の効率的な運営体制の構築を目指した) |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 各館連絡調整会議、室内全体会議の定期的開催 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 各館連絡調整会議、室内全体会議の定期的開催 主催者に対する満足度調査の実施 舞台安全対策の充実のためマニュアルを作成 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|---------------------|----------------|--|------|------|-------------|------|------|--------|
| 26 | 項目 | 各種会館等の見直し 国際交流会館 | | | | | | |
| 所管 | 市民生活局 国際交流課 | 関係課等 | | | 商業労政課、観光政策課 | | | |
| 実施概要 | | 民間等で同種の施設が充実するなど、時代の変遷とともに本来のニーズが薄れたものもあり、さらに、施設の管理運営費が多大な財政負担となっていること等を踏まえ、施設の廃止、利用目的、運営方法の変更、運営の効率化、勤務体制の見直しなどに取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 個別取組事項 | | | | | | | | |
| ・指定管理者制度の導入(国際交流会館) | | 当初計画 【18年度完了】 | | 検討 | 実施 | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | ・施設見直しに伴う、条例・規則の一部改正(トレーニング室の廃止、大広間を和洋兼用へ改修、多目的ルーム・中会議室及び談話室の新規貸出し) |
| 17年度 | ・施設設置条例の一部改正(指定管理者制度関係) ・指定管理者候補者の募集(非公募)選定 ・指定及び債務負担行為の議決 ・国際交流振興事業団との指定管理に関する協定締結 |
| 18年度 | ・指定管理者(国際交流振興事業団)による会館運営開始 |

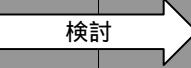

主な取り組み(予定)

| | |
|------|-----------------------------|
| 19年度 | ・指定管理者(国際交流振興事業団)による適正運営の確認 |
|------|-----------------------------|

| | | | | | | | | | |
|-----------------------|------------------|--|------------------|------|------|------|------|------|--------|
| 26 | 項目 | 各種会館等の見直し 勤労婦人センター | | | | | | | |
| 所管 | 市民生活局 男女共生推進課 | | | 関係課等 | | | | | |
| 実施概要 | | 民間等で同種の施設が充実するなど、時代の変遷とともに本来のニーズが薄れたものもあり、さらに、施設の管理運営費が多大な財政負担となっていること等を踏まえ、施設の廃止、利用目的、運営方法の変更、運営の効率化、勤務体制の見直しなどに取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | | 実施時期 | | | | | | |
| | | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 個別取組事項 | | | | | | | | | |
| ・勤労婦人センターの廃止(平成16年度末) | | | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・16年度末のセンター廃止に向け、講座利用者へ説明および最寄りの公民館等の利用に関する情報提供 ・勤労婦人センター運営委員会を開催し、経過報告 ・勤労婦人センターの廃止条例成立 ・国及び県の補助金の返還(働く婦人の家の財産処分)申請 ・センターの廃止 |
|------|---|

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|-----------------|--|---|------|--|------|------|------|--------|
| 26 | 項目 | 各種会館等の見直し 中央勤労青少年ホーム | | | | | | | |
| 所管 | 市民生活局 青少年育成課 | | | 関係課等 | | | | | |
| 実施概要 | | 民間等で同種の施設が充実するなど、時代の変遷とともに本来のニーズが薄れたものもあり、さらに、施設の管理運営費が多大な財政負担となっていること等を踏まえ、施設の廃止、利用目的、運営方法の変更、運営の効率化、勤務体制の見直しなどに取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | | 実施時期 | | | | | | |
| | | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 個別取組事項 | | | | | | | | | |
| ・中央勤労青少年ホームの「青少年センター」への転用(平成17年度当初) | | 当初計画 【17年度完了】 |  | |  | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・中央勤労青少年ホームの廃止 ・青少年センター移転に伴う内部改修工事 ・青少年センター設置条例議決・国及び県の補助金の返還 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・青少年センター供用開始 |

| | | | | | | | | |
|-------------------|-------------------|--|------|------|------|------|------|--------|
| 26 | 項目 | 各種会館等の見直し 五福地域開発センター | | | | | | |
| 所管 | 市民生活局 地域づくり推進課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 民間等で同種の施設が充実するなど、時代の変遷とともに本来のニーズが薄れたものもあり、さらに、施設の管理運営費が多大な財政負担となっていること等を踏まえ、施設の廃止、利用目的、運営方法の変更、運営の効率化、勤務体制の見直しなどに取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 五福地域開発センターの機能の見直し | 当初計画 | | 検討 | → | 実施 | | | |
| | 18年度変更 | | 検討 | → | 実施 | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 |
|-----------------------------|--|
| 五福地域開発センターの機能の見直し 18年度変更 | 調査結果を踏まえ、機能のあり方を検討したが、課題の整理と解決に十分な時間が必要となり、平成19年度からの実施としたため。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 機能見直しに関する調査をコンサルタントに委託 運営協議会委員、市職員、コンサルタントと先進地の同等の複合施設の視察を実施 利用に関する市民アンケート調査を実施(1,614名) |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 運営協議会を開催(計3回) (機能見直し検討の意見交換、市民アンケート等の調査結果報告、機能見直しの素案についての意見交換) |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> センター機能の見直し計画の策定 (条例に規定する「商工業の振興」及び「高齢者に係る福祉相談」の廃止、2階会議室の有効活用及び有料化、展示ロビーの多目的利用、サービスコーナーの継続) 運営協議会の開催(計3回) 地域への説明会の開催(計6回) |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 施設の名称変更((旧)五福地域開発センターから(新)五福まちづくり交流センターへ) 運営協議会の開催 会議室の改修工事及び供用開始(会議室の有料化) |
|------|--|

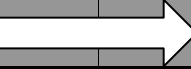

| | | | | | | | | |
|-------------|--|------------------|------|------|------|------|------|--------|
| 26 | 項目 | 各種会館等の見直し 流通情報会館 | | | | | | |
| 所管 | 経済振興局 商業労政課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | 民間等で同種の施設が充実するなど、時代の変遷とともに本来のニーズが薄れたものもあり、さらに、施設の管理運営費が多大な財政負担となっていること等を踏まえ、施設の廃止、利用目的、運営方法の変更、運営の効率化、勤務体制の見直しなどに取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 個別取組事項 | | | | | | | | |
| ・指定管理者制度の導入 | | 当初計画 【17年度完了】 | | 検討 | 実施 | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 施設設置条例の一部改正(指定管理者制度関係) 指定管理者候補者の募集(公募)選定 指定及び債務負担行為の議決 熊本流通団地協同組合との指定管理に関する協定締結 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者(熊本流通団地協同組合)による会館運営開始 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者(熊本流通団地協同組合)による会館運営 指定管理者候補者の公募(2回目)、選定 指定及び債務負担行為の議決 熊本流通団地協同組合との指定管理に関する協定締結 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者(熊本流通団地協同組合)による適正運営の確認 |
|------|---|

| | | | | | | | | | |
|-------------|----------------|--|---|------|--|------|------|------|--------|
| 26 | 項目 | 各種会館等の見直し くまもと工芸会館 | | | | | | | |
| 所管 | 経済振興局 観光政策課 | | | 関係課等 | | | | | |
| 実施概要 | | 民間等で同種の施設が充実するなど、時代の変遷とともに本来のニーズが薄れたものもあり、さらに、施設の管理運営費が多大な財政負担となっていること等を踏まえ、施設の廃止、利用目的、運営方法の変更、運営の効率化、勤務体制の見直しなどに取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | | 実施時期 | | | | | | |
| | | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 個別取組事項 | | | | | | | | | |
| ・指定管理者制度の導入 | | 当初計画 【17年度完了】 |  | |  | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 施設設置条例の一部改正(指定管理者制度関係) 指定管理者候補者の募集(公募)選定 指定及び債務負担行為の議決 (株)三勢との指定管理に関する協定締結 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者(株)三勢による会館運営開始 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者(株)三勢による会館運営 指定管理者候補者の公募(2回目)、選定 指定及び債務負担行為の議決 くまもと工芸協会共同企業体との指定管理に関する協定締結 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者(くまもと工芸協会共同企業体)による適正運営の確認 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|--------------|---|----------------|--------------------------|------|------|------|------|--------|
| 27 | 項目 | 清掃業務の見直し(ごみ収集) | | | | | | |
| 所管 | 環境保全局 廃棄物計画課 | 関係課等 | 東西環境工場、クリーンセンター、扇田環境センター | | | | | |
| 実施概要 | <p>直営で行う意義等の検証、民間委託によるコスト削減効果等の観点からの総合的な検討を踏まえ、清掃業務(ごみの収集業務、環境工場、扇田環境センターの管理運営業務等)について段階的な民間委託の導入・拡大に取り組む。</p> <p>また、蓮台寺クリーンセンターについては、平成20年度において3クリーンセンターとの業務再編及び廃止に取り組む。</p> | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ごみ収集の民間委託の拡充 | 当初計画 | 検討 | | 順次実施 | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 委託形態、直営体制見直しなどについて協議 12月議会に補正予算及び債務負担行為を提案可決、指名競争入札参加資格基準の策定及び告示、指名競争入札の実施 委託業者(4社)決定後一部民間委託について周知を図った (市政だより3月号・4月号掲載 周知用チラシを約18万世帯に戸別配布 収集車での広報テープによる呼びかけ 各町内自治会長への通知) 本格実施に向けた試行(委託業者による試験的収集)を実施 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ごみ収集業務の一部(直営車両8台相当分)民間委託本格実施及び効果検証 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 民間委託についての実施状況の検証を実施し、平成20年度の民間委託に向けての準備検証内容 <ol style="list-style-type: none"> 収集開始時間等(収集開始場所、積込開始時間、車両移動開始時間) 収集状況調査(収集作業の確実性、安全等の確保) その他(委託車両の表示、服装等) |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 委託形態、直営体制見直し等の内部検討等 業者選定及び契約方法の検討 指名競争入札の実施。委託地区の市民に対する広報 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|-------------------------|---|------------------|--------------------------|------|------|------|------|--------|
| 27 | 項目 | 清掃業務の見直し（環境工場） | | | | | | |
| 所管 | 環境保全局 廃棄物計画課 | 関係課等 | 東西環境工場、クリーンセンター、扇田環境センター | | | | | |
| 実施概要 | <p>直営で行う意義等の検証、民間委託によるコスト削減効果等の観点からの総合的な検討を踏まえ、清掃業務（ごみの収集業務、環境工場、扇田環境センターの管理運営業務等）について段階的な民間委託の導入・拡大に取り組む。</p> <p>また、蓮台寺クリーンセンターについては、平成20年度において3クリーンセンターとの業務再編及び廃止に取り組む。</p> | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 環境工場管理運営業務の民間委託化を含めた見直し | | 当初計画 【18年度完了】 | | 検討 | 順次実施 | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 灰だし委託及び職員体制の見直しについて協議 指名競争入札により委託業者（2社）決定 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 灰だし等一部民間委託の実施及び効果検証 灰だしダンプ売り払い条件付き一般競争入札実施 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 焼却灰等運搬業務民間委託の実施及び効果検証 勤務体制の見直し 灰出等運搬業務及びクレーン運転の委託について入札、委託業者決定 |

主な取り組み（予定）

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 委託業務の実施及び効果検証 職員体制 <ul style="list-style-type: none"> 東部環境工場 49名 45名 4名減 西部環境工場 48名 45名 3名減 <p>但し、経過措置として運転係は19年度まで6名4班体制、20年度から5名4班体制に移行（20年度から45名 42名体制）</p> |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|---------------------|-----------------|---|--------------------------|------|------|------|------|--------|
| 27 | 項目 | 清掃業務の見直し（扇田環境センター） | | | | | | |
| 所管 | 環境保全局 廃棄物計画課 | 関係課等 | 東西環境工場、クリーンセンター、扇田環境センター | | | | | |
| 実施概要 | | <p>直営で行う意義等の検証、民間委託によるコスト削減効果等の観点からの総合的な検討を踏まえ、清掃業務（ごみの収集業務、環境工場、扇田環境センターの管理運営業務等）について段階的な民間委託の導入・拡大に取り組む。</p> <p>また、蓮台寺クリーンセンターについては、平成20年度において3クリーンセンターとの業務再編及び廃止に取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・扇田環境センター業務の民間委託の拡充 | | 当初計画 | | 検討 | 実施 | | | |
| | | 18年度変更 【18年度完了】 | | 検討 | 実施 | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 |
|---|---|
| ・扇田環境センター業務の民間委託の拡充 18年度変更 【18年度完了】 | 埋立地延命策として導入した破碎・選別機の稼動が、新たな業務となることから、効率的な委託人員配置の検証を行う必要があるため。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・扇田環境保全協議会で、旧処分場への焼却灰の埋立を向こう3年間継続できるように申し入れ ・扇田環境保全協議会役員の現地（旧処分場）視察 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・旧処分場の焼却灰埋立期間延長確認 ・破碎・選別機本格導入及び効果検証 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・埋立業務の民間委託に向けた委託範囲及び直営体制見直しの方針決定 ・埋立業務について入札の実施 |

主な取り組み（予定）

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・委託業務の実施及び検証 ・埋立作業業務委託後の体制 14名 9名 5名減 計量業務は、経過措置として20年度まで3名体制で、その後2名体制に移行（20年度から9名8名体制） |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|----------------|---|-----------------------|--------------------------|------|------|------|------|--------|
| 27 | 項目 | 清掃業務の見直し（蓮台寺クリーンセンター） | | | | | | |
| 所管 | 環境保全局 廃棄物計画課 | 関係課等 | 東西環境工場、クリーンセンター、扇田環境センター | | | | | |
| 実施概要 | <p>直営で行う意義等の検証、民間委託によるコスト削減効果等の観点からの総合的な検討を踏まえ、清掃業務（ごみの収集業務、環境工場、扇田環境センターの管理運営業務等）について段階的な民間委託の導入・拡大に取り組む。</p> <p>また、蓮台寺クリーンセンターについては、平成20年度において3クリーンセンターとの業務再編及び廃止に取り組む。</p> | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 蓮台寺クリーンセンターの廃止 | 当初計画 | 検討 | | | | | 実施 | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | ・平成20年度に向けて3クリーンセンター（北部・西部・東部）との業務再編及び廃止に向けた庁内での検討 |
| 17年度 | ・16年度に引き続き庁内での検討 |
| 18年度 | ・蓮台寺クリーンセンター分割再編について庁内検討委員会の設置 |

主な取り組み（予定）

| | |
|------|--------------------------|
| 19年度 | ・蓮台寺クリーンセンター分割再編について庁内協議 |
|------|--------------------------|

| | | | | | | | |
|--------------------|----------------|---|------|------|------|------|------|
| 28 | 項目 | 学校給食業務の見直し | | | | | |
| 所管 | 教育委員会 健康教育課 | 関係課等 | | | | | |
| 実施概要 | | 直営で行う意義等の検証、民間委託によるコスト削減効果等の観点からの総合的な検討を踏まえ、共同調理場について民間委託をモデル的に実施し、その結果を踏まえて段階的な民間委託の導入に取り組む。 | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
| ・共同調理場の民間委託のモデル的实施 | | 当初計画 【18年度完了】 | 検討 | 実施 | | | |
| (モデル的実施の検証を踏まえて) | | | | | | | |
| ・共同調理場の民間委託の実施 | | 当初計画 | | 検討 | 順次実施 | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> モデル施設の選定(藤園、日吉の2共同調理場) 業者選定委員会の設置、選定及び契約 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 民間委託のモデル実施 (藤園共同調理場、日吉共同調理場) 評価委員会の開催・中間報告(平成18年2月) |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 民間委託のモデル実施の継続(藤園、日吉の2共同調理場) 評価委員会から最終報告書の提出 19年度の委託施設を藤園、日吉共同調理場に決定 委託業者の募集、決定 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 藤園、日吉共同調理場において民間委託を本格実施 評価委員会において藤園、日吉共同調理場の業務内容検証 20年度実施予定施設の関係中学校において保護者説明 20年度実施施設の決定 委託業者の募集、決定 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|---------------------|------------------|--|------|------|------|------|------|--------|
| 29 | 項目 | 「熊本市アウトソーシング計画」の推進 | | | | | | |
| 所管 | 各業務所管課 | | 関係課等 | | | | | |
| 実施概要 | | 「市の職員が直接執行しなければならない事務」の明確化を図るとともに、「民間でできることは民間で」を原則に、今後5年間の具体的な行動計画の推進に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・「熊本市アウトソーシング計画」の策定 | 当初計画 【15年度完了】 | 実施 | | | | | | |
| ・計画に基づく外部化の推進 | 当初計画 | | 順次実施 | | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | ・16年度取り組み内容の照会、取りまとめ、市政改革本部で報告 ・16年度上半期の取り組み実績、下半期取り組み予定、計画見直し案の照会・取りまとめ、市政改革本部で報告 |
| 17年度 | ・16年度実績及び17年度取り組み内容の照会、取りまとめ、市政改革本部で報告 |
| 18年度 | ・17年度実績及び18年度取り組み内容の照会、取りまとめ、市政改革本部で報告 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|-------------------------------------|
| 19年度 | ・18年度実績及び19年度の取組み内容の取りまとめ、市政改革本部で報告 |
|------|-------------------------------------|

| | | | | | | | |
|-----------------------|------------------|--|---------|------|------|------|------|
| 30 | 項目 | 行政評価制度の充実・定着化 | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 企画課 | 関係課等 | 財政課、人事課 | | | | |
| 実施概要 | | 政策・事業の目標の達成度を測定し、課題を検証する「行政評価制度」の構築など、PDCAのマネジメント・サイクルを定着化させ、市民の視点に立った事業の改革・改善を推進するとともに、政策立案や予算・組織編成などへの積極的な活用に取り組む。 | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
| ・成果指標の総点検 | 当初計画 【15年度完了】 | 実施 | | | | | |
| ・PDCAのマネジメントサイクルの定着化 | 当初計画 【18年度完了】 | 検討 | 継続的实施 | | | | |
| ・市民の視点に立った事業の改革・改善の推進 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | |
| ・政策立案や予算・組織編成への活用 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の策定・事業評価の実施 ・施策評価の実施 ・「まちづくり戦略計画の今後の展開方針」の公表 ・市民アンケート調査の実施 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の策定(成果指標の見直しなど) ・事業評価の実施(視点別評価の実施、優先順位付けなど) ・施策評価の実施(事業体系の再検討など) ・「事業評価報告書」の公表 ・「まちづくり戦略計画の今後の展開方針」の公表 ・市民アンケート調査の実施 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の策定(H18～H21年度) ・事業評価、細事業評価の実施 ・施策評価の実施(政策・施策成果指標の再検討など) ・事業評価に基づく「事業評価報告書」、施策評価に基づく「まちづくり戦略計画の今後の展開方針」を公表 ・市民アンケート調査の実施 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の策定(H19～H22年度) ・事業評価、施策評価、政策評価の実施 ・事業評価に基づく「事業評価報告書」、施策評価に基づく「まちづくり戦略計画の今後の展開方針」、政策評価に基づく「政策評価報告書」(仮称)を公表 ・市民アンケート調査の実施 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|------------------|--------------|---|-------|------|------|------|------|--------|
| 31 | 項目 | 仕事の改革運動の全庁的展開 | | | | | | |
| 所管 | 総務局 行政経営課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 各組織における業務量と定員配置のミスマッチ解消や各組織の使命や目標の明確化・共有化を図るため、「業務棚卸」を実施し、全庁的な組織マネジメントの仕組みを確立するとともに、目標の実現に向けた仕事の改革・改善運動の全庁的展開に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・「業務棚卸」の実施 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| ・「仕事の改革運動」の全庁的展開 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | ・「業務棚卸」の実施・各取り組みを庁内に公表 |
| 17年度 | ・職員提案制度の一環として、組織からの改革・改善提案の募集 |
| 18年度 | ・職員提案制度の一環として、改革・改善提案の募集(組織提案:1件 個人アイデア:50件) ・平成17年度の職員提案表彰(組織提案:1件 個人提案 3件) |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | ・職員提案制度の中で各課の取り組みを推進 ・「業務棚卸」は、新たな行財政改革計画を策定するにあたって、既存事業の業務分析に活用する予定であるが具体的な手法等については改めて検討 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|---------------------|------------------|---|-------|------|-------|------|------|--------|
| 32 | 項目 | 「職員提案制度」の拡充 | | | | | | |
| 所管 | 総務局 行政経営課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 職員が自ら所属する組織の使命の実現に向けて、業務改善や新たな取り組み等について「立案・提案」し、これを責任を持って実施する組織管理の原則から、組織からの自主的な発案による「改革改善」への取り組みを推進していく。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・見直しによる新たな制度の実施 | 当初計画 【15年度完了】 | 実施 | | | | | | |
| ・テーマごとの募集など新たな試みの導入 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| ・組織提案の積極的な推進 | 18年度新規 | | | | 継続的实施 | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|--------------|--------|---|
| ・組織提案の積極的な推進 | 18年度新規 | <p>職員提案制度については、これまで、職員個人からの提案を中心に扱ってきたが、職員は、各組織(課・かい等)の一員として、組織の使命を踏まえた施策の立案に尽力すべきことが基本であるという観点から、平成18年3月に「職員提案に関する訓令」を改正し、これまでの個人提案から組織からの提案中心へと制度の見直しを行った。</p> <p>本年度は、「組織からの提案」を積極的に募りながら、組織一丸となって業務の改革・改善に取り組む風土の醸成に努めたい。</p> |

主な取り組み実績

| | | | | | | | | | |
|-----------------|--|-------|--|-----------------|------|--------------|------|-----|------|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・提案の公募(政策提案、 テーマ提案、 事務改善提案)・・・40件 ・提案の審査、優秀提案の表彰・フォローアップ会議の開催、予算編成・組織改正作業への反映 | | | | | | | | |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・提案の公募(個人提案 組織提案)・・・21件 ・制度の見直し(個人提案から組織提案中心へ) | | | | | | | | |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・組織提案・個人アイデア募集(組織提案:1件 個人アイデア:50件) ・17年度の職員提案表彰(組織提案:2件 個人提案 3件) ・18年度結果(組織提案:1件、個人アイデア:50件、23名) ・個人アイデアの内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>計75提案</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施:既に取り組み中または予定</td> <td>22提案</td> </tr> <tr> <td>検討:今後検討の余地あり</td> <td>13提案</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40提案</td> </tr> </table> | 計75提案 | | 実施:既に取り組み中または予定 | 22提案 | 検討:今後検討の余地あり | 13提案 | その他 | 40提案 |
| 計75提案 | | | | | | | | | |
| 実施:既に取り組み中または予定 | 22提案 | | | | | | | | |
| 検討:今後検討の余地あり | 13提案 | | | | | | | | |
| その他 | 40提案 | | | | | | | | |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・各組織からの改革・改善提案を全庁的に募集 ・成果の高いものは表彰し、取り組みを全庁で共有化 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|-----------------|--------------|--|-------|------|------|------|------|--------|
| 33 | 項目 | オフサイトミーティングの導入 | | | | | | |
| 所管 | 総務局 行政経営課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 職員一人ひとりの意識改革による市役所の組織風土の変革を目指し、職員が市長と直接対話する場である「ブレイクファストミーティング」のほか、職員同士が職場での立場を離れ「気楽にまじめな話をする場」としての「オフサイトミーティング」の実施に新たに取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・オフサイトミーティングの実施 | | 検討 | 実施 | | | | | |
| 18年度変更 | | 検討 | 継続的实施 | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|-----------------|--------|---|
| ・オフサイトミーティングの実施 | 18年度変更 | オフサイトミーティングは「組織風土」を改革する一手法として有効と思われるが、必ずしも即効性があるものではなく、今後も引き続き取り組んでいく必要があるため。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|-----------------------------------|
| 16年度 | ・職員同士のオフサイトミーティング6回開催(延べ参加者81人) |
| 17年度 | ・職員同士のオフサイトミーティング17回開催(延べ参加者211人) |
| 18年度 | ・職員同士のオフサイトミーティング4回開催(延べ参加者60人) |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---------|
| 19年度 | ・継続的に開催 |
|------|---------|

| | | | | | | | | |
|---------------|------------------|---|-------------|------|------|-------|------|--------|
| 34 | 項目 | 勤務評定制度の改革 | | | | | | |
| 所管 | 総務局 人事課 | 関係課等 | 人事委員会事務局任用課 | | | | | |
| 実施概要 | | <p>職員個々の能力・実績・希望等を踏まえた、透明性・公平性が高く、職員の納得度の高い人事制度とするため、勤務評定制度を再構築するとともに、自己申告制、庁内公募制の拡充に取り組む。</p> <p>さらに、管理職昇任に際し、必要な能力・見識を総合的・客観的に評価する昇任試験制度の導入に取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・勤務評定制度の再構築 | 当初計画 | | 検討 | | 実施 | | | |
| | 18年度変更 | | 検討 | | | 継続的实施 | | |
| ・庁内公募制の拡充 | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | | |
| ・課長級昇任試験制度の導入 | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | | |
| ・係長級昇任試験の導入 | 19年度新規 | | | | | 検討 | 実施 | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|-------------|--------|--|
| ・勤務評定制度の再構築 | 18年度変更 | 国の公務員制度改革の動向を見ながら制度の再構築の検討を引き続き進める。 |
| ・係長級昇任試験の導入 | 19年度新規 | 優秀な人材の登用又は若手の早期登用を図るため、係長級昇任試験を導入するもの。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・課長昇任試験の概要発表(説明会実施) ・課長昇任試験の募集及び選考を実施(17年度の人事異動へ反映) ・課長補佐級職員の人事評価項目を見直し ・管理職について、自己評価を導入 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・庁内公募の新たな公募先として民間企業を追加 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・庁内公募の拡充 コンベンション協会を新たな対象として公募 エキスパート育成、ジョブチャレンジを新たに庁内公募制度として導入 ・勤務評定の精度を高めるために、従来の様式を能力評価シートと異動内申表に分割 ・管理職において業績評価制度を導入するための事前研修の実施 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・管理職における業績評価制度の試行導入 ・係長級昇任試験制度導入のための検討 ・庁内公募制の継続的实施 |
|------|---|

| | | | | | | |
|------|------------|---|----------|--|--|--|
| 35 | 項目 | 多様な人材の育成 | | | | |
| 所管 | 総務局 人事課 | 関係課等 | 人材育成センター | | | |
| 実施概要 | | <p>ジョブローテーションの拡充 多様な業務経験を通じた人材育成や職場の活性化あるいは職種間・部局間の人事交流を図るため、ジョブローテーションの拡充に取り組む。</p> <p>専門職の育成 福祉・税務・用地部門など高度な専門性が求められる業務等については、専門職としての人材育成に取り組む。</p> <p>女性職員の積極的な活用・登用 男女の区別のない職場環境の形成や女性職員の多様な分野への積極的な活用を図るとともに、勤務実績・能力に応じた管理職への積極的な登用に取り組む。</p> <p>職員研修体系の再構築 現行の研修体系を職員の人材育成の観点から再構築し、所属職員の日頃の業務を通じた人材育成を管理職の責務として明確化する人事評価制度の構築とあわせて、長期的な人材育成を主体的に行える環境づくりに取り組む。</p> | | | | |

| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
|------------------------|--------------------|-------|-------|------|------|------|------|--------|
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・人材育成基本方針の改定 | 当初計画 | 検討 | 実施 | | | | | |
| | 17年度変更 【18年度完了】 | | 検討 | 実施 | | | | |
| ・ジョブローテーションの拡充 | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | | |
| ・専門職の育成 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| | 17年度変更 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| ・女性職員の積極的な活用・登用 | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | | |
| ・職員研修体系の再構築 | 当初計画 | 検討 | 実施 | | | | | |
| | 17年度変更 【18年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | | |
| ・市政改革・事務改善等に関する職員研修の実施 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|--------------|--------------------|---|
| ・人材育成基本方針の改定 | 17年度変更 【18年度完了】 | 平成17年度に政策調整会議に諮ったところであり、今年度中に策定。 |
| ・専門職の育成 | 17年度変更 | 平成18年度における異動作業の中で、本人希望に沿う形で取組んでいくこととした。さらに今後も分野の拡充を図っていく。 |
| ・職員研修体系の再構築 | 17年度変更 【18年度完了】 | 平成17年度に、職員研修体系の一部を見直し、人材育成に有用とされる職場研修を充実するなどの取組みを行った。さらに人材育成基本方針の策定に併せて、職員的能力向上のために必要な研修体系へ見直す。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針策定プロジェクトの設置 ・職員を対象とした意向調査を実施 ・人材育成基本方針・中間報告 ・女性職員の登用率 13.5% |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・各職場が自ら新たな目標を掲げ自ら接遇向上に取り組む運動であるスマイル向上キャンペーンを実施 ・選択研修を17年度より9科目に増設、実施体制を「与える研修から自ら考え主体的に取り組む研修」へ改変 ・職場研修を推進するため、9つの局に職場研修予算を局配分し、各局主管課の主導により、各職場における研修及び学習機会の提供を計画的、効果的に実施 ・女性職員の登用率 14.0% |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・専門職育成制度としてエキスパート育成制度を導入 ・女性職員の登用率 14.5% ・人材育成基本方針の改定 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・女性職員の積極的な活用・登用の継続的实施 ・専門職の対象範囲の検討 ・ジョブローテーション拡充の継続的实施 ・「職場研修推進制度」の実施 ・職員の自主勉強会「手取塾」(講師:各局長)を開催 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|----------|---|--------------|------------------|------|------|------|------|--------|
| 36 | 項目 | 職員給与・手当等の見直し | | | | | | |
| 所管 | 総務局 人事課 | 関係課等 | 各任命権者人事担当課、人事委員会 | | | | | |
| 実施概要 | 国・民間等との均衡を踏まえた給与制度の適正化を図りながら、職員の能力・業績の適正な評価に基づいた給与制度の導入に取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 給与制度の適正化 | 当初計画 | | | | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 新たな給与制度のあり方について、継続的な調査研究を実施 退職時特別昇給制度について、17年4月からの廃止を決定 退職時特別昇給制度の廃止その他の制度改正に係る関係条例案の議会提案、規則改正 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 退職時特別昇給の廃止 JR通勤者の通勤手当に6ヶ月定期額による支給を導入 給与条例その他の改正 給与構造の見直しを検討 <ul style="list-style-type: none"> 給料表水準の4.8%引下げ 給料表の4分割 枠外昇給の廃止 55歳昇給抑制措置の導入 等 (平成18年度から実施) |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 一般職職員給料表を行政職員給料表と業務職員給料表に分割し、H19.4から実施 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 国家公務員・他都市の給与制度、先進的取組等を調査し、本市制度の見直し・改正項目等の検討 19年度給与改定及びその他制度改正 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|-----------------------|------------|--|-------|-------|------|------|------|--------|
| 37 | 項目 | 時間外勤務の縮減 | | | | | | |
| 所管 | 総務局 人事課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 各職場における適正な業務量の把握や人員の適正配置とともに、週間業務予定表の導入など計画的な業務管理を徹底し、時間外勤務の縮減に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・時間外勤務の縮減 | | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | |
| ・週間業務予定表の導入による業務管理の徹底 | | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・週間業務計画表の試行(総務局、企画財政局) ・ノー残業デーの周知徹底 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・週間又は月間の業務予定表の導入を全庁的に推奨 ・「時間外勤務の取扱いに関する指針」を策定 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・各所属長に対し、過去2年間の時間外勤務の実績を基に、平成18年度の目標及びそれを達成するための取り組み内容についての報告書を提出依頼 ・庶務事務集中化(臨時・嘱託職員事務、旅費事務の集中化)の実施フレームの検討 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・各所属長の時間外勤務縮減に向けた報告書の効果について検証し、平成19年度以降の取り組みについて検討 ・庶務事務集中化(臨時・嘱託職員事務、旅費事務の集中化)の実施に向けたフロー・実施要綱等の整備及び運用開始 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|---------------|--------------------|--|------|------|------|------|------|--------|
| 38 | 項目 | 中期定員管理計画の策定 | | | | | | |
| 所管 | 総務局 人事課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | <p>国・地方を通じた厳しい財政状況、さらには、地方交付税制度の見直しなど国の構造改革の動向等を踏まえ、より簡素で効率的な行政体制を目指すとともに、まちづくり戦略計画に基づき、重点的・戦略的な行政資源（人員）の投入を図るため、中長期的な視点に立った定員管理に取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・中期定員管理計画の策定 | 当初計画 【15年度完了】 | 実施 | | | | | | |
| ・中期定員管理計画の見直し | 17年度新規 【17年度完了】 | | | 実施 | | | | |
| ・中期定員管理計画の推進 | 当初計画 | | 順次実施 | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 |
|---|---|
| ・中期定員管理計画の見直し 17年度新規 【17年度完了】 | 平成17年度末に策定した「集中改革プラン」において、当初計画（平成15年5月を起点に5年間で3.3%、212人の職員削減、平成20年5月で6,175人体制とする。）を見直し、今回、平成17年4月を起点に5年間で4.6%、293人の職員削減、平成22年4月で5,956人体制とする計画に変更する。 |

主な取り組み実績

| | | |
|-----------------------------------|---|--|
| 16年度 | ・職員数を6387人(H.15.5.1) 6364人(H.15.4.1) | 6352人(H.16.5.1)(35人)削減・・・(5/1比較) 6322人(H.16.4.1)(42人)削減・・・(4/1比較) |
| 18年度計画を見直し、職員数は毎年度4月1日で比較することとする。 | | |
| 17年度 | ・職員数を6322人(H.16.4.1) | 6249人(H.17.4.1)(73人)削減 |
| 18年度 | ・職員数を6249人(H.17.4.1) | 6231人(H.18.4.1)人(18人)削減 |

主な取り組み(予定)

| | | |
|------|--|--|
| 19年度 | ・アウトソーシングの推進、業務の見直し、退職者不補充などによって職員数の計画的な削減 ・職員数 6156人(H.19.4.1) | |
|------|--|--|

| | | | | | | | | |
|-------------------------|------------------|--|---------------|------|------|------|------|--------|
| 39 | 項目 | 政策推進体制の強化 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 企画課 | 関係課等 | 人事課、行政経営課、財政課 | | | | | |
| 実施概要 | | <p>市民に近い現場において、各局が主体的に政策課題へ対応することができるよう、予算、人事等に係る権限を各局へ段階的に委譲するとともに、各局主管課の機能強化に取り組む。</p> <p>また、多様化・複雑化した政策課題に対し、迅速かつ柔軟な対応を図るため、全庁的な調整を行う場として「経営戦略会議」を設置する。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・「経営戦略会議」の設置 | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | | |
| ・各局「政策調整班」の設置による主管課機能強化 | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| ・予算等権限の段階的委譲 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略会議の開催(32回開催) 各局に政策調整担当職員を配置し、局内及び局間の調整等、主管課の機能強化を継続的に図った |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略会議の開催(29回開催) 予算等権限の段階的委譲として、「まちづくり戦略計画」ターゲット事業の枠配分(125事業約30億円分)自主節減予算制度の導入(5,160万円の削減に対し、4,430万円を配分) |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略会議の開催(23回開催) 経常的経費・政策的経費の枠対象事業及び「まちづくり戦略計画」のターゲットに掲載されているソフト事業については枠配分を行い(約32億円)、各局の主体的な政策決定を尊重 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 予算等権限の段階的移譲については、引き続き予算の枠配分を実施 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|--------------------|--------------|---|------|-------|------|------|------|--------|
| 40 | 項目 | 組織体制の見直し | | | | | | |
| 所管 | 総務局 行政経営課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 意思決定の迅速化や組織の効率化を図るため、現行の局・部・課制の見直しに取り組む。 また、課内業務の繁閑に応じた弾力的な職員配置を可能にするとともに、組織内の意思決定の迅速化を図るため、係制を廃止しグループ制を導入するなど「組織のフラット化」に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 局・部・課制の見直し | 当初計画 | 検討 | → | 継続的实施 | | | | |
| 組織のフラット化の導入 | 当初計画 | 検討 | → | 継続的实施 | | | | |
| | 17年度変更 | 検討 | → | 継続的实施 | | | | |
| | 18年度中止 | 検討 | → | | | | | |
| 組織内の意思決定の迅速化に向けた対応 | 18年度新規 | | | 継続的实施 | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|--------------------|--------|---|
| 組織のフラット化の導入 | 17年度変更 | 組織のフラット化については、熊本県を始めとする先行事例においても試行錯誤が続くなど、その是非について様々な考え方があることから、フラット化の導入自体を目的とするようなプログラムについては、一旦中止(凍結)する。 なお、フラット化が目的としている「組織内の意思決定の迅速化」については、毎年組織改編において、必要に応じて課内室(かい)を設置すること、毎年事務決裁規定の見直しの中で、必要に応じて新たな専決規定を付与すること等を通じ、代替できると考えている。 【参考】 平成18年4月より、工事施行に関する課長専決の金額を2,000万円から3,000万円に拡大 |
| | 18年度中止 | |
| 組織内の意思決定の迅速化に向けた対応 | 18年度新規 | |

主な取り組み実績

| | |
|-------------|---|
| <p>16年度</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度組織改正に向けた基本的考え方について、庁内合意及び議会説明 情報部門の再編 契約事務の一元化 観光分野の再編 小規模な部等の再編・統合・事務分掌規則、事務決裁訓令改正 【組織体制の見直し】 ・15局51部175課（前年比：1部削減、2課増） |
| <p>17年度</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・組織等改正に関する各局要望聴取 ・事務分掌規則、事務決裁訓令改正 【組織体制の見直し】 ・15局48部173課（前年比：3部2課削減） |
| <p>18年度</p> | <ul style="list-style-type: none"> 【組織体制の見直し】 15局47部166課（前年比：1部7課削減） ・工事施工に関する課長専決の金額変更（2,000万円未満 3,000万円未満） ・熊本市事務分掌規則、熊本市事務決裁に関する訓令の改正 |

主な取り組み(予定)

| | |
|-------------|---|
| <p>19年度</p> | <ul style="list-style-type: none"> 【組織体制の見直し】 ・14局40部167課（前年比：1局7部削減） ・平成20年度以降の組織体制の見直しについて全庁的に検討 |
|-------------|---|

| | | | | | | | | |
|---------------|--------------------|--|------|------|------|------|------|--------|
| 41 | 項目 | 業務実態に応じた勤務体制の見直し、時差出勤の導入 | | | | | | |
| 所管 | 総務局 人事課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 市民サービスの向上や超過勤務の削減を図るため、業務実態に応じた勤務時間の弾力的運用を進めるとともに、時差出勤の導入など、新たな試みにも取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・会館等の勤務体制の見直し | 当初計画 | 実施 | | | | | | |
| | 16年度変更 【17年度完了】 | 実施 | | | | | | |
| ・時差出勤の導入 | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|---------------|--------------------|--|
| ・会館等の勤務体制の見直し | 16年度変更 【17年度完了】 | 会館等の勤務体制の見直しにとどまらず、新たな職場の勤務体制見直しを検討したところ、導入に際しては試行が必要だったため |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | ・市民病院での時差出勤の試行的導入 |
| 17年度 | ・熊本城総合事務所守衛、東西環境工場運転係の新たな勤務体制の実施 ・管財課守衛の新たな勤務体制の実施 |

| | | | | | | | | |
|-----------|--------------------|---|------|-------|------|------|------|--------|
| 42 | 項目 | 出先機関の配置・機能の見直し 土木センター | | | | | | |
| 所管 | 都市建設局 東西土木センター | | 関係課等 | | | | | |
| 実施概要 | | 市民ニーズや社会経済情勢の変化に伴う行政需要の動向等を踏まえ、効果的・効率的な組織体制の確保を前提に、出先機関の配置や業務内容の見直しに取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・直営事業の見直し | 当初計画 | 検討 | | 継続的实施 | | | | |
| | 17年度変更 【18年度完了】 | 検討 | | 実施 | | | | |
| ・業務分担見直し | 当初計画 | 検討 | | 継続的实施 | | | | |
| | 17年度変更 【17年度完了】 | 検討 | | 実施 | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|-----------|--------------------|---|
| ・直営事業の見直し | 17年度変更 【18年度完了】 | 直営事業の見直しについては引き続き検討を行うものとする。 |
| ・業務分担見直し | 17年度変更 【17年度完了】 | 東西土木センターと道路部業務については整理がつきつつあり17年度からの実施と変更するもの。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・法定外公共物の取り扱いについて関係各課との調整会議を実施 ・北部土木センターの設置について検討 ・国からの法定外公共物の譲渡に伴う予算、人員について関係課と協議 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・東西土木センターと道路部との業務の分担整理のための調整会議の実施 ・調整会議の結果を踏まえ業務の分担を決定 |

| | | | | | | | | |
|-------------|----------------|---|------|-------|--------|------|------|--------|
| 42 | 項目 | 出先機関の配置・機能の見直し 食肉センター | | | | | | |
| 所管 | 経済振興局 農業政策課 | 関係課等 | | | 食肉センター | | | |
| 実施概要 | | 市民ニーズや社会経済情勢の変化に伴う行政需要の動向等を踏まえ、効果的・効率的な組織体制の確保を前提に、出先機関の配置や業務内容の見直しに取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・食肉センターの見直し | | 当初計画 検討 | | | | | | |
| | | 17年度変更 検討 | | 継続的实施 | | | | |
| | | 18年度変更 検討 | | 継続的实施 | | | | |
| | | 19年度変更 検討 | | 継続的实施 | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|------------|--------|---|
| ・食肉センター見直し | 17年度変更 | 平成15年度の食肉センター基礎調査終了以降、市内部で「現地新築」「移転新築」「現地改造」「廃止」について、検討を行ってきたが、17年度末に課題整理を終えたので、18年度より食肉センター関係者との間で、具体的な実施上の課題について検討会議を開催し、市の方針決定に向けた協議を行うため。 |
| | 18年度変更 | |
| ・食肉センター見直し | 19年度変更 | 引き続き、県および食肉センター関係者と協議が必要なため、検討期間を延長する。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | ・食肉センターの今後のあり方について、庁内検討会、ワーキング会議の開催(内容)センターの現況及び問題点、課題の整理等 |
| 17年度 | ・「現地新築」「移転新築」「現地改造」「廃止」について、検討を行い課題整理終了 ・食肉センターの今後のあり方について、食肉センター利用業者及び作業従事者等への説明会を平成18年3月実施 |
| 18年度 | ・県と市の協議を11回実施し、市食肉センターの現状や廃止を含む諸問題の整理検討 ・食肉センター利用業者組合及びと畜作業従事者に対し、説明会や意見交換を実施 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | ・県および食肉センター関係者、関係団体と協議を行い、今後の方向性について検討 |
|------|--|

| 42 | 項目 | 出先機関の配置・機能の見直し 消防出先機関 | | | | | | |
|---------------------|------------|--|------|------|-------|------|------|--------|
| 所管 | 消防局 総務課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 市民ニーズ社会経済情勢の変化に伴う行政需要の動向等を踏まえ、効果的・効率的な組織体制の確保を前提に、出先機関の配置や業務内容の見直しに取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 消防出先機関の見直し | | | | | | | | |
| ・消防出張所の夜間通信業務の廃止 | | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | |
| ・新港出張所と他の出張所との統合 | | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | |
| 熊本市消防署所の整備 | | | | | | | | |
| ・熊本市消防署所整備方針の策定・推進 | | 15年度新規 | 検討 | 実施 | 継続的实施 | | | |
| ・消防署管轄区域の見直し | | 16年度新規 【17年度完了】 | | 実施 | | | | |
| ・(仮称)平田出張所の整備 | | 17年度新規 | | | 実施 | | | |
| | | 19年度変更 | | | 継続的实施 | | | |
| ・南熊本出張所と他の出張所との整理統合 | | 17年度新規 | | | | 実施 | | |
| ・池田出張所と他の出張所との整理統合 | | 17年度新規 | | | | 実施 | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 | |
|---------------------|--------------------|---|
| ・熊本市消防署所整備方針の策定・推進 | 15年度変更 | 人員、車両数など現行の枠組みの中で、火災などの現場への到着時間を短縮するため、適正な消防署所配置を行う「熊本市消防署所整備方針」を策定し、推進していくため。同方針に基づく消防署所の適正配置や消防車両の配置等に当たっては、対象となる地域住民に対する十分な説明と理解を得ながら実施していく。 |
| ・消防署管轄区域の見直し | 16年度新規 【17年度完了】 | 西消防署の職員数の偏りを解消し、中央、西、健軍の3消防署所属職員数の均等化を図るため。 |
| ・(仮称)平田出張所の整備 | 17年度新規 | 「熊本市消防署所整備方針」に基づき、幸田地域への対応強化のため、(仮称)平田出張所を整備する。 |
| ・南熊本出張所と他の出張所との整理統合 | 17年度新規 | 「熊本市消防署所整備方針」に基づきながらも、今後想定される消防本部の広域化や合併・政令指定都市移行を考慮し南熊本出張所の組織を改編するため。 |
| ・池田出張所と他の出張所との整理統合 | 17年度新規 | 「熊本市消防署所整備方針」に基づきながらも、今後想定される消防本部の広域化や合併・政令指定都市移行を考慮し池田出張所の組織を改編するため。 |
| ・(仮称)平田出張所の整備 | 19年度変更 | 平成18年第1回定例会総務委員会から平成18年第4回定例会総務委員会の間、(仮称)平田出張所関係予算の執行について凍結がなされたことにより、平成18年度中に整備完了できなかったため。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・新港出張所の飽田天明出張所への統合 ・消防出張所における夜間通信業務の廃止 ・熊本市消防署所整備方針の策定 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の改正により、西消防署島崎出張所を中央消防署島崎出張所に、西消防署南熊本出張所を健軍消防署南熊本出張所へそれぞれ改編 ・熊本市消防署所整備方針の地域説明会の実施(延べ11回) ・熊本市消防署所整備方針における今後の取り組みを決定(池田、南熊本出張所と他の出張所との組織改編並びに(仮称)平田出張所の建設) |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市消防署所整備方針及び今後の取り組みに関する関係校区説明会の実施(平成18年度 延9回 対象校区:春日 向山 白坪 高平台 古町 壺川 春竹 本荘 白山) ・(仮称)平田出張所庁舎の設計開始 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)平田出張所の建設及び業務開始(平田出張所は、健軍消防署管轄とする。) ・現池田・南熊本出張所には、救急車及び小型動力ポンプを積載した軽消防車を配備 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|---------------------------|--|----------------|-----------|------|------|------|------|--------|
| 43 | 項目 | ITを活用した業務改革の推進 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 情報政策室 | 関係課等 | 各システム等所管課 | | | | | |
| 実施概要 | <p>平成15年4月に策定した「第二次熊本市情報化実施計画（電子自治体の実現に向けて）」に基づき、費用対効果の検証のもと、各種情報化施策の推進に取り組む。 特に、庶務事務をはじめとする内部管理事務について、各種情報化の推進に合わせて組織体制の合理化・効率化に取り組む。</p> | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 各種情報化計画の推進(主な取り組み) | | | | | | | | |
| ・戸籍情報システム | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | 拡充 | | | | |
| ・公共事業支援情報統合システム(電子入札システム) | 当初計画 | 検討 | 実施 | 拡充 | | | | |
| ・市税総合システム | 当初計画 【15年度完了】 | 実施 | 拡充 | | | | | |
| ・財務情報システム | 当初計画 【15年度完了】 | 実施 | | | | | | |
| ・総合文書管理システム | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | | |
| ・職員情報システム | 当初計画 【16年度完了】 | 検討 | 実施 | 拡充 | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・財務情報システム(執行系)稼働 ・総合文書管理システム稼働 ・職員情報システム人事異動、昇給昇格関係稼働 ・市税総合システムのうち業務支援システムの第2次開発 ・戸籍情報システム稼働 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・電子入札システム稼働 ・市税総合システムのうち固定資産税業務支援システム、業務支援システムの第3次開発 ・財務情報システム(執行系)稼働 ・総合文書管理システム稼働 ・職員情報システム発生源、出退勤システム、給与システム、臨時職員システム本稼働開始 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・電子入札における取り扱いの拡充 土木・建築工事 A、Bランクの全て 電気・管・舗装・造園工事 Aランクの全て その他工事の発注金額2千万円以上 コンサルタントへの発注金額1千万円以上 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・物品への電子入札の導入 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|------------------|---|--------------------------------|------|------|-------|------|--------|
| 44 | 項目 | 事務執行におけるチェック機能の強化 | | | | | | |
| 所管 | 総務局 行政経営課 | 関係課等 | 総務課 会計室、契約検査室、 人事課 人材育成センター | | | | | |
| 実施概要 | | 市民に信頼される行政運営を実現するためには、ミスのない的確な事務執行体制の確立がこれまで以上に求められることから、引き続き全庁的にその総点検に取り組み、事務処理におけるチェック機能の強化に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 事務刷新検討会議の継続的開催 | 当初計画 | 継続的実施 | | | | | | |
| | 19年度中止 | 継続的実施 | | | | | | |
| チェック機能の見直し強化 | 18年度新規 | | | | 実施 | | | |
| | 19年度変更 | | | | | 継続的実施 | | |
| 総合文書管理システム及び市民の声データベースを活用したチェック機能の構築 | 当初計画 【17年度完了】 | 検討 | 順次実施 | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|----------------|--------------------|--|
| チェック機能の見直し | 18年度新規 【18年度完了】 | 事務刷新検討会議は、服務規律の徹底、事務執行体制の改善に向けて、全庁的に取り組む項目と各課での取り組みの洗い出し、その一部実施を行ってきたが、この計画期間においては具体的な取り組みはなく、機能を果たしていない状況にある。 そこで今年度、この会議のあり方を見直すとともに、服務規律の徹底については人事課と人材育成センター、またチェック機能強化については、会計室、契約検査室など具体的な事務処理においてチェック機能を果たしている関係課と連携を図り、より具体的で実効性のある対策について検討し、早期の実現を図る。 |
| 事務刷新検討会議の継続的開催 | 19年度中止 | チェック機能の強化に向けて、服務規律の徹底については、人事課長から各部署の管理者に対して問題となった詳細な情報を提供するとともに、注意・改善すべき点について適宜指導を行っている。また事務処理の改善については、会計室で庶務担当者への研修を行ったほか、契約検査室においては、契約事務マニュアルの見直しとともに職員の研修、行政経営課においては、業務委託モニタリング制度の確立とともに研修会の実施、営繕課においては、施設管理者に対して、設備点検の研修会及びマニュアル作成を予定するなど、各部署で実効性のある対策に取り組んでいる。 |
| チェック機能の見直し強化 | 19年度変更 | 今後もこのような取り組みを継続し、市政改革本部に報告することとし、同様の機能を有する事務刷新検討会議については改めて開催しないこととする。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | ・総合文書管理システム及び市民の声データベースを活用したチェック機能の構築 |
| 17年度 | ・市民の声データベースシステム稼動開始 |
| 18年度 | ・関係課による検討会の開催 ・会計事務研修、職場倫理研修、債権回収実務研修の実施 ・契約事務マニュアル改訂版の作成及び研修の実施 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | ・会計事務、契約事務研修の実施 ・契約事務マニュアルの改訂 ・施設管理者を対象とした研修会の開催 ・各公共施設管理マニュアルを作成 ・債権実務研修、全職場で公務員倫理研修を実施 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|-------------------|--------------------|--|--------------|------|------|------|------|--------|
| 45 | 項目 | 入札・契約制度の改革 | | | | | | |
| 所管 | 総務局 契約検査室 | 関係課等 | 管財課その他各業務所管課 | | | | | |
| 実施概要 | | <p>全庁的に統一された基準により業務処理を行い、契約事務の透明性、公正性及び競争性の推進を図るため契約窓口の一元化に取り組む。</p> <p>また、入札制度改善(工事希望型指名競争入札等の適用範囲拡大)を推進するにあたり、入札契約事務を適正に実施するため電子入札システムへの移行に取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・契約窓口一元化及び取扱業務の拡大 | 当初計画 | 検討 | | 実施 | 拡充 | | | |
| ・郵便入札制度の適用 | 当初計画 | 順次実施 | | | | | | |
| | 18年度変更 【18年度完了】 | 順次実施 | | | | | | |
| ・電子入札システムへの移行 | 当初計画 | 検討 | | 実施 | 拡充 | | | |
| ・条件付一般競争入札への移行 | 19年度新規 | | | | 実施 | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|----------------|--------------------|---|
| ・郵便入札制度の適用 | 18年度変更 【18年度完了】 | <ul style="list-style-type: none"> 電子入札システムの実施スケジュールとの調整を図りながら郵便入札を継続する。 郵便入札は下位ランクへ拡大を図りながら、電子入札の拡大に伴い電子入札に移行していく。 |
| ・条件付一般競争入札への移行 | 19年度新規 | 平成19年度10月電子入札システムの全案件への範囲拡大に伴い、1千万円以上の案件を条件付一般競争入札へ移行する。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・郵便入札の取り扱いを拡充 ・契約窓口の一元化に向け、契約事務の範囲の決定を行うとともに一元化後の体制等について検討 ・電子入札実証実験開始 ・電子入札一部本格実施 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・監理課、調達課、工事検査室を統合し、契約検査室に改編する ・一部本格実施(電子入札)、概ね予定価格1億円以上の工事について電子入札を開始 ・複写機賃借業務の一括発注 ・これまで各課がそれぞれに契約していた複写機賃借契約について、共通仕様書を作成し、これに基づいて一括して入札し、経費の軽減 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・電子入札における取り扱いの拡充 <ul style="list-style-type: none"> 土木・建築工事 A、Bランクの全て 電気・管・舗装・造園工事 Aランクの全て その他工事の発注金額2千万円以上 コンサルタントへの発注金額1千万円以上 ・複写機賃借業務の一括発注 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・希望型・公募型指名競争入札を廃止し、条件付一般競争入札へ移行 ・物品への電子入札の導入 ・条件付一般競争入札の対象範囲を工事及びコンサルタント業務委託の1千万円以上に拡大 ・清掃業務委託については、19年度中に契約検査室へ一元化 ・複写機賃借業務の一括発注 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|------------------|---|---------------|---------|------|-------|------|------|--------|
| 46 | 項目 | 病院事業の経営健全化の推進 | | | | | | |
| 所管 | 市民病院 総務課 | 関係課等 | 健康福祉政策課 | | | | | |
| 実施概要 | <p>市民病院については、民間医療機関等との役割分担の明確化を前提に自治体病院としての今後のあり方を検証し、診療科目の見直しに取り組む。</p> <p>併せて、自立した経営体制の確立を目指し、地方公営企業法の一部適用から全部適用への移行に取り組むとともに、単年度収支の均衡を図るため、現行の経営改善計画を見直し、収支均衡を目指した新たな改善策に取り組む(組織・人員配置の見直し、時差出勤の導入等勤務体制の見直し、救急医療を核とした効率的な病床利用、院外処方等の推進、民間委託の推進など)。</p> <p>さらに、子育て支援機能の充実強化を図るため、総合周産期母子医療センターの指定を目指すとともに、産院機能を取り入れた総合周産期母子医療体制の整備に取り組む。</p> | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 診療科の見直し | 当初計画 | 検討 | | | 継続的实施 | | | |
| 病院経営改善計画の改定 | 当初計画 【17年度完了】 | 検討 | | 実施 | | | | |
| 病院経営改善計画の推進 | 当初計画 | | | | 順次実施 | | | |
| 地方公営企業法の全部適用への移行 | 当初計画 | 検討 | | | 実施 | | | |
| | 19年度変更 | | | | 検討 | | | 実施 |
| 総合周産期母子医療センター指定 | 当初計画 | 検討 | 実施 | 拡充 | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|------------------|--------|--|
| 地方公営企業法の全部適用への移行 | 19年度変更 | 平成19～20年度上半期にかけて組織、人事、財務の見直し及び条例案の作成等の所要の整備を行い、平成21年度からの地方公営企業法全部適用への移行を目指す。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・院内に経営改善委員会及び経営健全化推進プロジェクトの設置 ・総合周産期母子医療センターの稼働開始 ・経営健全化に向け、経営改善計画の策定着手 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 【診療科の見直し】 ・診療科目の見直しについて検討し、方向性を固める 【病院経営改善計画の推進】 ・経営改善計画の策定 【地方公営企業の全部適用への移行】 ・地方公営企業法の全部適用のメリット・デメリットについて検討 【総合周産期母子医療センター指定】 ・総合周産期母子医療センターの中のNICU(新生児集中治療管理室)の3床増床に向けて検討 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 【診療科の見直し】 ・こう門科、形成外科、リハビリテーション科等を整理統合し、標榜科25科から22科へ、院内標榜科37科から33科体制に移行 【病院経営改善計画の推進】 ・経営改善委員会を開催し、17年度取組状況及び18年度取組項目を協議 【地方公営企業の全部適用への移行】 ・地方公営企業法の全部適用への移行についてメリット・デメリットを検討 【総合周産期母子医療センター指定】 ・新生児センター及び産婦人科に医師を各1名増員 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 【病院経営改善計画の推進】 ・経営改善委員会を開催し、平成18年度実績及び19年度実施計画を協議 【地方公営企業の全部適用への移行】 ・組織、人事、財務の見直し及び条例案の作成等の検討・準備 【総合周産期母子医療センター指定】 ・地域周産期母子医療センターの整備について引続き県に働きかけていく |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|------------------|--------------------|---|-------|------|------|------|------|--------|
| 47 | 項目 | 交通事業の経営健全化の推進 | | | | | | |
| 所管 | 交通局 総務課 | 関係課等 | 交通局全課 | | | | | |
| 実施概要 | | <p>電車事業を基幹交通として位置付け、バス事業については路線調整によるバス網の再編に取り組む。</p> <p>第2次経営健全化計画を着実に推進し、運営コストの削減や収入の確保など、さらなる収支改善策を実施し、できる限り早期に単年度収支の均衡を達成するとともに、累積欠損金の解消に取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 競合路線整理に基づく路線調整 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| | 19年度変更 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| 第2次経営健全化計画の着実な推進 | 当初計画 | 順次実施 | | | | | | |
| 大江用地の売却(西側) | 当初計画 | 実施 | | | | | | |
| | 17年度変更 【18年度完了】 | 実施 | | | | | | |
| 大江用地の売却(東側) | 当初計画 | 検討 | | | | | | |
| | 18年度変更 | 検討 | | 実施 | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 | |
|----------------|--------------------|---|
| 大江用地の売却(西側) | 17年度変更 【18年度完了】 | 大江用地の跡地計画である、総合保健福祉センター(仮称)の建設準備を17年度も引き続き行うこととなったため、売却を18年度に変更することとしたため。 |
| 大江用地の売却(東側) | 18年度変更 | 大江局舎及び変電所移設事業を18・19年度の2ヶ年で行い、その後残地を売却することとしたため。 |
| 競合路線整理に基づく路線調整 | 19年度変更 | 競合路線8路線のうち、これまで5路線については平成16年6月から段階的に移譲を行ってきたが、残り3路線についても、「熊本都市圏バス路線に関する検討会議」において、平成20年4月までに移譲することで合意したため。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・市営バスの川尻帯山線の一部を廃止して民間へ路線移譲 ・市営バスと民間バスが競合する残り3路線(川尻国道線の全線・池田大窪線と野口健軍線の一部)の廃止・移譲についても協議を開始 ・交通局ホームページの開設。交通局80周年記念事業(100円電車運行、パネル展、ラッピング電車)の実施 ・市営バス競合3路線の廃止・移譲について、事業者間で合意形成・第2次経営健全化計画の推進により、15年度と比べて不良債務額(資金不足額)が168,816千円減少 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・市営バスの3路線(川尻国道線の全線・池田大窪線と野口健軍線の一部)を民間バス事業者へ移譲実施 ・市電の130円均一運賃の試行を1ヶ月間実施 ・乗客増対策として、市の施設割引券付き1日乗車券の販売開始 ・第2次経営健全化計画の推進により、16年度と比べ約3億円の収支改善 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・市営バスの4路線(楠城西線、高平団地線、御幸木部線、画図線)の移譲及び運行体制の見直しについて協議 ・サービス向上キャンペーン、ビール電車の運行、市電の150円均一運賃の試行を実施 ・大江用地の売却(西側)を実施 ・大江局舎及び変電所移設事業の着手(東側) ・用地売却や第2次経営健全化計画の推進等により、約4.8億円の純利益を計上 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・市営バスの4路線(楠城西線、高平団地線、御幸木部線、画図線)を民間譲渡 ・ビール電車の継続実施 ・小学生を対象に夏休み期間中、市電・市バス乗り放題のバス券を発売 ・観光客向けの市電・市バス共通の2日乗車券(2DAYパス券)を発売 ・市電の運賃制度を150円均一運賃へ改定 ・大江局舎及び変電所移設事業の完成(東側) |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|--------------------|--------------------|---|-------|------|------|------|------|--------|
| 48 | 項目 | 水道事業の経営健全化の推進 | | | | | | |
| 所管 | 水道局 経営企画課 | 関係課等 | 水道局全課 | | | | | |
| 実施概要 | | 水道事業の健全経営を目指し、第二次経営改善計画（15～17年度）に掲げている、事務事業の簡素・効率化、定員の適正化、人事管理制度の見直し、市民サービスの向上を四つの柱とする、21の実施項目の着実な推進を図るとともに、次期経営改善計画の策定に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・第二次経営改善計画の推進 | 当初計画 【17年度完了】 | 順次実施 | | | | | | |
| ・次期経営改善計画の策定 | 当初計画 | 検討 | 実施 | | | | | |
| ・経営計画（次期経営改善計画）の策定 | 18年度変更 【18年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | | |
| ・経営改善計画の推進 | 当初計画 | | | 順次実施 | | | | |
| ・経営基本計画の推進・評価 | 18年度変更 | | | 順次実施 | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | | 変更理由 |
|--------------------|--------------------|---|
| ・経営計画（次期経営改善計画）の策定 | 18年度変更 【18年度完了】 | 水道事業は「経営健全化の推進」を目標に、平成15年度から平成17年度までの3カ年で「第二次経営改善計画」に取り組み成果を挙げた。 しかし、水道事業を取り巻く状況は厳しさを増していることから、これまでのような事務改善的な計画ではなく、総合的な施設整備計画や財政収支・組織の見直しなどを含めた包括的な総合計画として、「水道事業経営基本計画」を平成18年度中に策定し、更なる経営健全化を図っていく。 |
| 経営基本計画の推進・評価 | 18年度変更 | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | ・経営改善計画推進委員会の開催（4回） ・第二次経営改善計画実施状況の検証・評価 |
| 17年度 | ・経営改善計画推進委員会の開催 ・実施計画の推進 ・第2次経営改善計画の完了報告、総括・評価 |
| 18年度 | ・水道事業運営審議会の開催 ・経営基本計画の策定・施行（10/1～） ・経営基本計画推進・評価委員会の開催（2回） |

主な取り組み（予定）

| | |
|------|--|
| 19年度 | ・経営基本計画に基づき各取組項目の実施計画等の作成及び推進 ・経営基本計画推進・評価委員会の開催（年4回） ・水道事業運営審議会の開催（年2・3回） |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|----------------------|--|----------------|---------------|------|------|------|------|--------|
| 49 | 項目 | 下水道事業の経営健全化の推進 | | | | | | |
| 所管 | 都市建設局 下水道総務課 | 関係課等 | 下水道維持課、下水道建設課 | | | | | |
| 実施概要 | 平成17年度に中・長期経営計画を策定し、平成18年度から企業会計に移行した。今後、中・長期経営計画の項目を実施し、進捗管理を行うことにより、経営の健全化に取り組む。 | | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・下水道事業中・長期経営計画の策定 | 当初計画 | 検討 | 実施 | | | | | |
| | 17年度変更 【17年度完了】 | 検討 | 実施 | | | | | |
| ・ " の推進 | 当初計画 | | | 順次実施 | | | | |
| ・地方公営企業法の一部(財務規定等)適用 | 当初計画 【18年度完了】 | | | 実施 | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 |
|---|--|
| ・下水道事業中・長期経営計画の策定 17年度変更 【17年度完了】 | 外部審議会による検討を16年度中に実施し、審議会の答申を受けたうえで「中・長期経営計画」の策定を行うこととしたため、17年度の初めに計画を策定し、それを踏まえて使用料改定等の議案を提出することとした。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・公営企業会計システム構築作業開始(～18年3月) ・熊本市下水道事業運営審議会設置 ・熊本市下水道事業運営審議会による中・長期経営計画(案)答申 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市下水道事業運営審議会による熊本市下水道事業「中・長期経営計画」策定に関する意見書(答申)の提出 ・熊本市下水道事業「中・長期経営計画」策定及び公表 ・市議会定例会に下水道使用料改定に伴う改正条例案を提出・議決 ・市議会定例会に企業会計移行に伴う設置条例案を提出・議決 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業会計移行及び部内組織改編 ・熊本市下水道事業「中・長期経営計画」の平成18年度分実施計画の策定 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | ・熊本市下水道事業「中・長期経営計画」の平成18年度分実施計画の検証及び平成19年度分実施計画の策定 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|--------------------------|--------------------|---|----------|------|-------|------|------|--------|
| 50 | 項目 | 「熊本市外郭団体改革推進計画」の推進 | | | | | | |
| 所管 | 総務局 行政経営課 | 関係課等 | 各外郭団体所管課 | | | | | |
| 実施概要 | | 団体の整理統合、 自立的運営の推進(市の関与の見直し、 活性化に向けた環境整備)を基本とする「熊本市外郭団体経営改革計画」を策定し、 毎年度、 計画の進行管理に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・「熊本市外郭団体改革推進計画」の策定 | 当初計画 【15年度完了】 | 実施 | | | | | | |
| ・「外郭団体経営改革計画」の策定 | 17年度新規 【17年度完了】 | | | 実施 | | | | |
| ・「外郭団体経営改革計画」の推進 | 18年度新規 | | | | 継続的実施 | | | |
| ・「熊本市外郭団体等調整委員会」による計画の推進 | 当初計画 | | 継続的実施 | | | | | |
| | 17年度変更 【17年度完了】 | | 継続的実施 | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 |
|--------------------------|---|
| ・「外郭団体経営改革計画」の策定 | 17年度新規 【17年度完了】 団体を取り巻く新たな諸課題に的確に対応するため、 従前の「改革推進計画」を統合する形で経営計画を策定した。 |
| ・「外郭団体経営改革計画」の推進 | 18年度新規 計画に基づき、 団体と市所管課が自律的に計画の進行管理を行う |
| ・「熊本市外郭団体等調整委員会」による計画の推進 | 17年度変更 【17年度完了】 外郭団体経営改革計画」の策定及び推進により、 役割が継承されるため完了とする |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | ・外郭団体等調整委員会の開催 ・「公の施設の指定管理者制度に関する指針」策定、 改正 ・「外郭団体等改革推進計画」の改定 |
| 17年度 | ・「公の施設の指定管理者制度に関する指針」改正 ・「外郭団体経営改革計画」策定 |
| 18年度 | ・「外郭団体経営改革計画」に沿った各団体への対応(内容は団体によって異なる) ・「公の施設の指定管理者制度に関する指針」改正 ・派遣職員の計画的縮減 5人 18年度 24人 19年度 19人 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | ・引き続き、「外郭団体経営改革計画」に沿った各団体への対応 ・18年度決算に伴う「外郭団体経営改革計画」の事後評価の実施 ・派遣職員の計画的縮減 9人 19年度 19人 20年度 10人 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|------------|------------------|---|------|------|------|------|------|--------|
| 51 | 項目 | 熊本市土地開発公社の解散 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 管財課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 近年の土地価格の下落に伴い、公共用地の先行取得の必要性が薄らぐ中で、平成13年度以降用地取得の実績もないことから、現在保有地の市への売却が完了する平成16年度内の解散に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・保有地の市への売却 | 当初計画 【16年度完了】 | | 実施 → | | | | | |
| ・公社解散手続 | 当初計画 【16年度完了】 | | 実施 → | | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・公社保有地の市への売却実施 ・市議会で公社解散の議決 ・公社解散認可 ・清算業務 |
|------|--|

| | | | | | | | |
|----------------------|---|--------------|------|------|------|------|------|
| 52 | 項目 | 福祉三団体の再編・統廃合 | | | | | |
| 所管 | 健康福祉局 地域保健福祉課 | 関係課等 | | | | | |
| 実施概要 | <p>一部業務が競合・重複する「福祉三団体」（社会福祉協議会、社会福祉事業団、福祉公社）について、以下の方向で整理再編に取り組む。</p> <p>社会福祉協議会は、地域福祉の中核としての機能を更に強化するとともに事務の効率化を図った上で存続</p> <p>福祉公社は廃止し、社会福祉事業団を施設事業部（公設福祉施設の管理）と在宅事業部（介護サービス等）に再編</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
| ・団体の再編に向けた事務事業の整理 | 当初計画 【16年度完了】 | 実施 | | | | | |
| ・福祉公社の解散、社会福祉事業団への統合 | 当初計画 【17年度完了】 | 検討 | | 実施 | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉事業団と福祉公社の統合に向けて、組織内容等の協議 ・福祉公社から社会福祉事業団へ事業・職員の引継ぎ協定 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・新社会福祉事業団として福祉サービスの提供開始 ・福祉公社の清算終了総会開催 |

| | | | | | | | | |
|------------------|------------------|---|------|------|------|------|------|--------|
| 53 | 項目 | (株)サンシティの解散に向けた協議 | | | | | | |
| 所管 | 健康福祉局 地域保健福祉課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | <p>「ふるさと21健康長寿のまちづくり」を民間主導で実現するため、平成5年に設立された第三セクターであるが、その後、計画内容を民間事業者が先行的に進めていることにより、会社の役割や事業目的がなくなったことから、平成16年度内の解散に向け他の株主との協議に取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・解散に向けた他の株主等との協議 | 当初計画 【16年度完了】 | → 実施 | | | | | | |
| ・解散に向けた手続 | 当初計画 【16年度完了】 | | → 実施 | | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・株主総会において、サンシティ解散議決 ・清算終了株主総会開催 ・清算完了の登記 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|--------------------------|---------------|---|------|------|------|------|------|--------|
| 54 | 項目 | (財)熊本地下水基金の見直し | | | | | | |
| 所管 | 環境保全局 水保全課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | <p>これまで、財団を活用し、熊本地域全体の地下水保全策に取り組んできたが、一般会計との役割分担や将来の財源確保などの課題も多いことから、今後、財団の意義及び財源確保のあり方等についての検討に取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・財団の意義及び財源確保のあり方等についての検討 | | 当初計画 | | | | | | |
| | | 18年度変更 | | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 |
|------------------------------------|---|
| ・財団の意義及び財源確保のあり方等についての検討 18年度変更 | 熊本地域における地下水対策については、県を中心に「熊本地域地下水保全対策会議」(県及び熊本地域14市町村)で議論がなされており、財団のあり方についても、これと同一歩調をとることが必要であり、「外郭団体経営改革計画」同様、今後も引き続き中長期的なあり方について検討を行うため。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | ・地下水保全のあり方、財団の事業財源の確保等について検討 |
| 17年度 | ・熊本地域地下水保全対策会議幹事会 地下水総合調査(熊本地域の地下水の現状や将来予測等の調査)の結果報告が行われ、財団のあり方等についても、財団の意義や役割を踏まえ、広域的な地下水保全対策の中で検討 ・財団法人熊本地下水基金連絡会において、現在の財団の状況等の報告を行い、今後の財団のあり方について検討 |
| 18年度 | ・財団法人熊本地下水基金連絡会において、現在の財団の状況等の報告を行い、今後の財団のあり方について検討 ・熊本地域地下水保全対策会議幹事会(「熊本地域地下水保全対策会議」下部組織) 財団の意義や役割を踏まえ、広域的な地下水保全対策の中で検討 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|------------------------------|
| 19年度 | ・財源確保を中心とした今後のあり方等について引き続き検討 |
|------|------------------------------|

| | | | | | | | | |
|---------------------------|------------------|--|----------|-------|------|------|------|--------|
| 55 | 項目 | 外郭団体に対する市の関与の見直し | | | | | | |
| 所管 | 総務局 行政経営課 | 関係課等 | 各外郭団体所管課 | | | | | |
| 実施概要 | | <p>財政支援、人的支援など団体運営に対する市の関与を縮減し、自立を促すとともに、市からの業務委託については、その必要性、範囲、契約のあり方などについて見直しに取り組む。特に、公の施設の管理運営については、地方自治法の改正により指定管理者制度が導入された（民間企業の参入含む）ことから、抜本的な見直しに取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・会員や自主事業拡大など、団体の自主財源の充実 | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | | |
| ・財政支援の見直し(補助金・委託料等の縮減) | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | | |
| ・公の施設の管理運営における指定管理者制度への移行 | 当初計画 【18年度完了】 | 検討 | | 継続的实施 | | | | |
| ・人的支援の見直し(派遣職員の計画的縮減) | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | | |
| ・" (市OB職員の役員就任の縮減) | 当初計画 | 検討 | | 継続的实施 | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度予算編成方針において、外郭団体運営費(施設管理費等)の2%削減を要求基準として明示 「公の施設の指定管理者制度に関する指針」策定、改正 「外郭団体等改革推進計画」の改定 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 「公の施設の指定管理者制度に関する指針」改正 「外郭団体経営改革計画」策定 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 「外郭団体経営改革計画」に沿った各団体への対応(内容は団体によって異なる) これまで外郭団体に管理委託していた各施設について指定管理者制度を導入(期間:18年度から20年度) 「公の施設の指定管理者制度に関する指針」改正 派遣職員の計画的縮減 5人 18年度 24人 19年度 19人 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「外郭団体経営改革計画」に沿った各団体への対応 平成18年度決算に伴う「外郭団体経営改革計画」の事後評価の実施 派遣職員の計画的縮減 9人 19年度 19人 20年度 10人 |
|------|--|

| 56 | 項目 | 外郭団体の活性化に向けた取り組み | | | | | | |
|----------------------------|--------------------|--|----------|------|------|------|------|--------|
| 所管 | 総務局 行政経営課 | 関係課等 | 各外郭団体所管課 | | | | | |
| 実施概要 | | 団体自らが経営目標を明確にし、事業の効率化や運営の適正化・活性化に向け、主体的な取り組みを進めるとともに、市としても、団体が経営努力を最大限発揮し、自律的な運営を行うことができるような環境整備に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 団体の取り組み | | | | | | | | |
| ・効率的運営に向けた業務見直し | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | | |
| ・経営目標・経営計画の策定 | 当初計画 [18年度完了] | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| ・プロパー職員の資質向上 | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | | |
| ・情報公開の更なる推進(団体ホームページの充実など) | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| 市の取り組み | | | | | | | | |
| ・外郭団体等調整委員会による運営指導の充実 | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | | |
| | 18年度中止 | 継続的实施 | | | | | | |
| ・経営評価の実施 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| ・利用料金制の導入 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| | 18年度変更 [18年度完了] | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| ・プロパー職員研修の充実 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| ・団体間・市への人事交流 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| ・議会への経営状況報告の見直し | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |

実施プログラムの変更状況

| プログラム | 変更理由 |
|-----------------------|--|
| ・外郭団体等調整委員会による運営指導の充実 | 18年度中止 計画に基づき、団体と市所管課が自律的に計画の進行管理を行うこととしたため。 |
| ・利用料金制の導入 | 18年度変更 [18年度完了] 18年度中の指針改正のなかで取り組むこととしたため。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページに「外郭団体のページ」を新設 ・議会への経営状況報告の見直し ・「公の施設の指定管理者制度に関する指針」策定、改定 ・「外郭団体等改革推進計画」の改定 ・「外郭団体研修会」開催(参加者約60名) |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・「公の施設の指定管理者制度に関する指針」改正 ・「外郭団体経営改革計画」策定 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・「外郭団体経営改革計画」に沿った各団体への対応(内容は団体によって異なる) ・「公の施設の指定管理者制度に関する指針」改正 ・派遣職員の計画的縮減 5人 18年度 24人 19年度 19人 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「外郭団体経営改革計画」に沿った各団体への対応 ・平成18年度決算に伴う「外郭団体経営改革計画」の事後評価の実施 ・派遣職員の計画的縮減 9人 19年度 19人 20年度 10人 |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|----------------------------|--------------|--|-------|------|------|------|------|--------|
| 58 | 項目 | 予算編成手法の見直し | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 財政課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | <p>予算編成過程の透明性の向上を図るため、各局ごとの要求総額や事業要求状況等の情報公開に取り組む。</p> <p>また、担当部局の創意工夫を予算編成に活用するため、現在経常的経費の一部で導入している枠配分方式を政策的経費についても段階的に拡充するとともに、効果的な予算執行と予算節減に向けた意識改革を図るため、内部努力により生じた節減予算を次年度に配分するなど、予算編成の新たな仕組みづくりに取り組む。</p> | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| ・予算要求内容・事業要求状況等の公表(項目1の再掲) | 当初計画 | 実施 | 拡充 | | | | | |
| ・各局への枠配分方式の拡充 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| ・インセンティブ予算(節減予算の翌年度配分) | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | | |
| | 17年度中止 | 検討 | 実施 | | | | | |

実施プログラムの変更状況

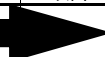
| プログラム | 変更理由 |
|----------------------------------|---|
| ・インセンティブ予算(節減予算の翌年度配分) 17年度中止 | 平成18年度当初予算において、経常・政策ともに歳出ベースで10%の削減を実施する中で、全庁的に事業の見直し・縮小に取り組む必要があり、あわせて枠配分方式を拡充したため、発展的削減を図るもの。 |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | ・各局主導による予算の重点配分により個別課題の対応を図る観点から「まちづくり戦略計画」の3つのターゲットに掲載された政策的経費のソフト事業について、125事業総額約30億円の枠配分を実施。また、自主節減推進予算制度を導入し、7局9課で5,160万円の節減がなされ、その節減に対し4,430万円を該当部局に配分 |
| 17年度 | ・昨年度に引き続き「まちづくり戦略計画」ターゲット掲載事業を対象に、126事業約30億円の枠配分を実施。新規分が7事業約3,000万円、拡充分が7事業約3,800万円 ・16年度実施事業の「事業評価」を予算編成に反映 |
| 18年度 | ・前年度に引き続き、予算の要求内容と合わせて査定理由を分類して公表 ・19年度予算編成において、「まちづくり戦略計画」ターゲット掲載事業を対象に総額約32億円の枠配分を実施 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | ・予算要求内容と査定理由について継続して公表を実施 ・20年度予算編成においても予算の枠配分を拡充して継続実施 |
|------|--|

| | | | | | | | | |
|----------|--------------|---|-------|------|------|------|------|---|
| 59 | 項目 | 税収等の確保、貸付金の回収 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 財政課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 市税・国保料・住宅使用料・保育料等について、負担の公平化と財源の確保を図るため、徴収率向上の目標値を設定しその達成に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 徴収率目標の達成 | | 当初計画 | 継続的実施 | | | | |  |

主な取り組み実績

| | |
|------|--|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 目標値を設定した、市税・国保・住宅・保育の各徴収担当課と財政課で徴収部門連携会議を3回実施。その中で、各課の業務比較と分析、取組状況の情報共有化、率向上に向けた連携策の検討を行い、財政課よりそれぞれの課に対し強化対策案を提示 徴収部門担当課が主体となった徴収強化策への取り組みを実施 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 目標値を設定した、市税・国保・住宅・保育の各徴収担当課が主体となった徴収強化策への取り組みを実施 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 目標値を設定した、市税・国保・住宅・保育の各徴収担当課が主体となった徴収強化策への取り組みを実施 市税のコンビニ収納については、担当課においてシステム開発 |

主な取り組み(予定)

| | | | | | |
|--|---------------------------------------|--------|--------|--------|-------|
| 19年度 | 引き続き徴収・回収担当課との連携と情報共有を図りながら徴収率の向上を目指す | | | | |
| | | 15年度決算 | 16年度決算 | 17年度決算 | 目標値 |
| | 市税 | 90.1% | 90.5% | 90.8% | 91.0% |
| | 国民健康保険料 (一般医療現年度分) | 86.3% | 86.5% | 86.2% | 88.2% |
| | 保育料 | 90.3% | 90.7% | 90.6% | 91.1% |
| | 住宅使用料 | 83.7% | 83.1% | 82.4% | 90.0% |
| <ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税についてコンビニ収納をスタートし、市県民税・固定資産税も対象とするためのシステム開発に着手 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------|--------------|--|------|------|------|------|------|
| 60 | 項目 | 補助金の見直し | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 財政課 | 関係課等 | | | | | |
| 実施概要 | | 運営費補助については、その必要性と効果について個々具体的に精査を行い、当面平成16年度から18年度までの3年間に於いて、総額の少なくとも1割削減を目標として定め、その見直しに取り組む。また、事業費補助についても、その効果等について検証し補助制度ごとの見直しに取り組む。 | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
| ・団体運営費補助の見直し | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | |
| ・事業費補助の見直し | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | ・17年度予算編成において団体運営補助の3,755千円削減 |
| 17年度 | ・18年度予算編成において団体運営補助の5,868千円削減 |
| 18年度 | ・終期設定し廃止、補助率見直し、対象経費の明確化など補助金ごとに見直方針を決定 ・19年度の予算編成において、廃止6件・削減24件の見直しを行い139,815千円を削減 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | ・18年度中の補助金見直しにおいて、20年度以降に廃止・見直しとしたものは、予算編成の中で確実に実現しつつ、継続と位置づけられているものについても効果・必要性等を検証 |
|------|---|

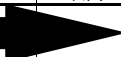
| | | | | | | | |
|---------------------------|------------------|---|-------|------|------|------|------|
| 61 | 項目 | 未利用地の活用 | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 管財課 | 関係課等 | | | | | |
| 実施概要 | | 未利用土地について、積極的な情報提供を行うことにより市全体で利活用を図るとともに、利活用の予定がない土地については、公売等により処分し、管理経費の軽減に取り組む。 | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
| ・普通財産の有効活用に関する要綱の策定 | 当初計画 【15年度完了】 | 実施 | | | | | |
| ・活用計画がある部署への所属替 | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | |
| ・公売の実施 | 当初計画 | 継続的实施 | | | | | |
| ・財務情報システムによる土地保有状況の情報の共有化 | 当初計画 | 検討 | 継続的实施 | | | | |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 未利用地の活用方針の決定 公売及び不落札分随意契約の実施(5件 110,611千円) |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 未利用地の活用方針の決定 公売及び不落札分随意契約の実施(5件 276,434千円) |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 未利用地の活用方針の決定 公売及び不落札分随意契約の実施(2件 35,701千円) |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|-----------------------|
| 19年度 | ・18年度と同様の工程で未利用地の活用実施 |
|------|-----------------------|


| | | | | | | | | |
|----------|--------------|--|-------|------|------|------|------|---|
| 62 | 項目 | 経常的な事務経費の削減 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 財政課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 平成9年度より経常的経費の一部に枠配分方式を導入し、その縮減に努めてきたが、今後とも同方式による削減を進めるとともに、事業の廃止等も含め、一層の節減に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 経常的経費の削減 | | 当初計画 | 継続的实施 | | | | |  |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・経常・政策の経費区分を見直し、経常経費の枠配分の拡充を検討 ・経費区分の見直しを踏まえ、経常枠の拡充を行い、17年度当初予算も引き続き経常枠の2%シーリングを実施(235,093千円の歳出削減) |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・18年度当初予算も引き続き経常枠の10%シーリングを実施(927,135千円の歳出削減) |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・19年度予算において、経常経費・政策的経費合わせて3%のシーリングを実施(748,966千円の歳出削減) |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・市税・地方交付税等の歳入の状況などを勘案し、今後も引き続き経常的経費の削減 |
|------|--|


| | | | | | | | | |
|---------------|--------------|---|-------|------|------|------|------|---|
| 63 | 項目 | 特別会計の経営健全化 | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 財政課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | 特別会計については、特定の目的のための経費を特定の収入をもって充てるという原則に鑑み、歳入の確保に努めるとともに事業の適正化を行うことにより、一般会計から特別会計への繰出金の縮減に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 特別会計への繰出金の見直し | | 当初計画 | 継続的实施 | | | | |  |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険会計について「国保財政健全化10ヵ年計画」を策定し、平成26年度までに約66億円の累積赤字の解消を目指すことに決定 公共下水道事業会計繰出基準について、協議の上策定 |
| 17年度 | <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険会計について、単独事業の見直し等着実な計画の推進に努める 公共下水道事業会計について、総務省の繰出基準に基づく繰出ルールにて18年度当初予算を編成 |
| 18年度 | <ul style="list-style-type: none"> 下水道事業について、従来の特別会計から、より明確な経理を行うことができる企業会計へ移行 国民健康保険会計において、健全化10ヵ年計画に基づく保険料率の改定を実施 |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|---|
| 19年度 | <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険会計については、医療制度改革を反映した中長期計画を策定する予定であり、保険料率の改定、給付費の抑制対策、収納率の向上等、着実な健全化を図る |
|------|---|

| | | | | | | | | |
|------------|--------------|---|-------|------|------|------|------|---|
| 64 | 項目 | 事務事業のスクラップ | | | | | | |
| 所管 | 企画財政局 財政課 | 関係課等 | | | | | | |
| 実施概要 | | すべての事務事業について、市民ニーズや社会経済情勢の変化等を踏まえた見直しを行い、不用・不急なものについては廃止・縮減に取り組む。 | | | | | | |
| プログラム | | 実施時期 | | | | | | |
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度以降 |
| 事務事業のスクラップ | | 当初計画 | 継続的实施 | | | | |  |

主な取り組み実績

| | |
|------|---|
| 16年度 | ・17年度当初予算編成においてスクラップによる歳出削減(17事業 133,643千円) |
| 17年度 | ・18年度当初予算編成においてスクラップによる歳出削減(12事業 157,910千円) |
| 18年度 | ・19年度当初予算編成においてスクラップによる歳出削減(15事業 94,810千円) |

主な取り組み(予定)

| | |
|------|--------------------------------|
| 19年度 | ・20年度当初予算編成においても、継続して事業の見直しを実施 |
|------|--------------------------------|